

第 1 章 自治体における外国人の居住状況

1. はじめに

この章では、自治体における外国人の居住状況について概観する。以下で取り上げる項目は、人数、国籍、年齢構成、在留資格や就業先業種である。個々の自治体ではこれらの項目に関する情報を把握しているわけではないが、できるだけ回答してもらうように依頼した。なお、調査において「外国人居住者」という場合は、特別永住者を除いて回答してもらっているため、以下の記述においても「外国人居住者」という場合は特別永住者を除いている。

2. 在住外国人の状況

(1) 人数

自治体の人口と在住外国人の人数を平成 17 年 10 月 1 日、平成 22 年 4 月 1 日について回答してもらった。第 1-1 表はその基本統計量である。

平成 17 年と平成 22 年を比較すると、都道府県の人口の平均は減少しているのに対して、居住外国人の人数の平均は増加している。市区町村の人口の平均は増加しており、居住外国人の人数の平均も増加している。市区町村のうち、外国人集住都市だけを集計してみると、人口の平均は増加しているが、居住外国人の人数の平均は減少している。なお、市区町村合併の状況は後述する。

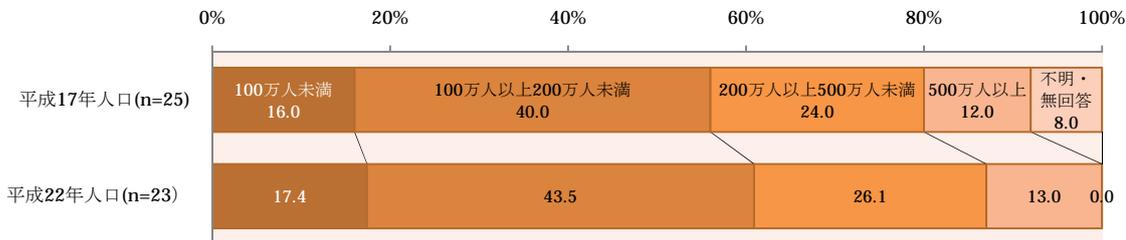
第 1-1 表 自治体の人口と居住外国人の人数

自治体	年	区分	サンプル数	最小	最大	平均	標準偏差
都道府県	平成 17 年	人口	23	607271	8817166	2346158.0	2255200.2
		外国人	22	3635	128117	22347.4	30746.8
	平成 22 年	人口	23	588377	9008132	2328388.6	2295163.1
		外国人	19	3886	152070	27791.3	37662.1
市区町村	平成 17 年	人口	836	308	2215062	75325.2	155021.2
		外国人	797	0	46889	1061.3	2973.6
	平成 22 年	人口	861	297	2253470	76913.0	157028.5
		外国人	865	0	50619	1133.3	3196.5
市区町村のうち 外国人集住都市	平成 17 年	人口	16	48818	380041	144292.3	90994.0
		外国人	16	2169	16858	6636.7	3886.0
	平成 22 年	人口	19	49112	382491	156600.7	89786.3
		外国人	19	2474	15851	6237.1	3356.1

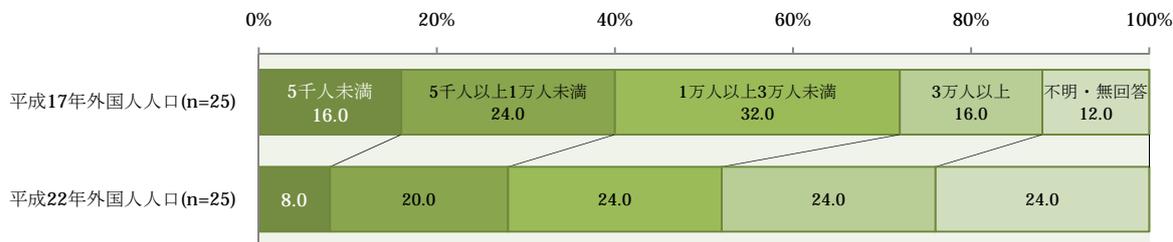
第 1-1 図で都道府県の人口の分布をみると、平成 17 年、平成 22 年ともに「100 万人以上 200 万人未満」が 4 割以上である。第 1-2 図で外国人人口の分布を見ると、平成 17 年には「1 万人以上 3 万人未満」が 32.0%であったが、平成 22 年には「1 万人以上 3 万人未満」「3 万

人以上」がともに 24.0%となっており、「3 万人以上」が 8%ポイント増加している。

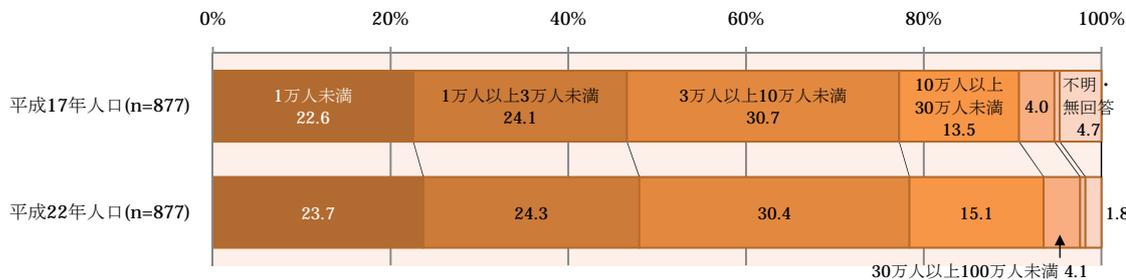
第 1-1 図 都道府県の人口の分布



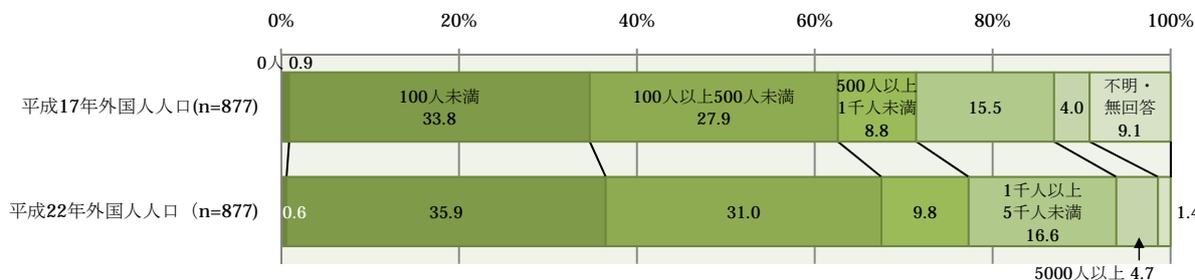
第 1-2 図 都道府県の外国人人口の分布



第 1-3 図 市区町村の人口の分布

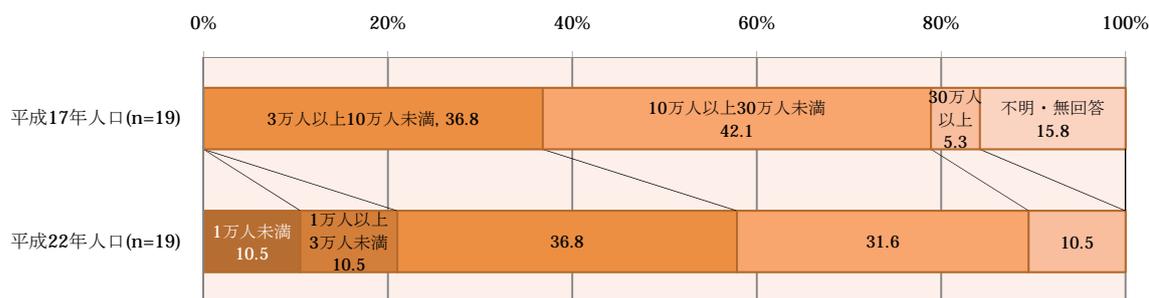


第 1-4 図 市区町村の外国人人口の分布

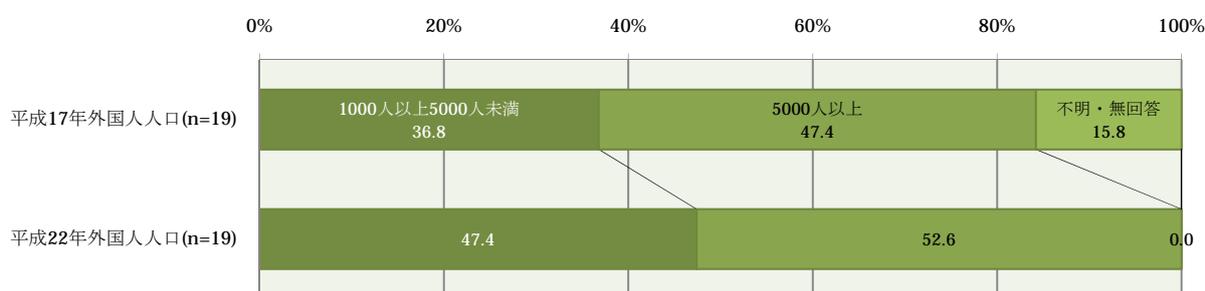


第 1-3 図で市区町村の人口の分布をみると、平成 17 年、平成 22 年ともに「3 万人以上 10 万人未満」が 3 割以上である。第 1-4 図で市区町村の外国人人口の分布を見ると、平成 17 年、平成 22 年ともに「100 人未満」が 3 割以上を占めている。

第 1-5 図 外国人集住都市の人口の分布



第 1-6 図 外国人集住都市の外国人人口の分布



第 1-5 図で外国人集住都市の人口の分布をみると、「3 万人以上 10 万人未満」、「10 万人以上 30 万人未満」が中心であるが、「30 万人以上」が 5%ポイント増えている。第 1-6 図で外国人人口の分布を見ると、「1 千人以上 5 千人未満」が 10%ポイント以上増加している。

第 1-2 表は、平成 17 年と平成 22 年の間の人口および居住外国人の増減についての記述統計である。都道府県の人口変動の平均は約 1 万 8 千人の減少となっているが、外国人人口の変動の平均は約 2700 人の増加となっている。市区町村の人口変動の平均は約 830 人の増加で、外国人人口の変動の平均は約 70 人の増加である。市区町村のうち外国人集住都市について集計すると、人口変動の平均は 7300 人増加しているのに対して、外国人人口の変動の平均は約 320 人の減少となっている。

第 1-3 表は自治体の人口に占める外国人居住者の割合の記述統計である。平成 17 年と平成 22 年を比較すると、都道府県および市区町村の外国人人口比率の平均はほぼ横ばいであるのに対して、外国人集住都市の外国人人口比率の平均は小さくなっている。

第 1-7 図で都道府県の外国人人口比率を見ると、「0.0%超 1.0%未満」が減少しているが、平成 22 年は無回答が多い。第 1-8 図で市区町村の外国人人口比率を見ると、「0.0%超 1.0%未満」が 4%ポイント以上増加しているのが目立つ。第 1-9 図で外国人集住都市の外国人人口比率は 2 時点間で大きく変化している。平成 17 年に比べて平成 22 年には「0.0%超 1.0%未満」が 15.8%となり、「1.0%以上 2.0%未満」も 42.1%となっている。これは市町村合併の影響もあるかと思われる。一方、「4.0%以上 5.0%未満」が 10.0%ポイント、「5.0%以上」が

30.0%ポイント以上少なくなっている。この点については後で取り上げる。

第1-10図は平成22年の外国人人口比率の統計地図である。よく知られたように、北関東・甲信ブロックや東海ブロックの外国人人口比率が高い。しかし、北海道の一部自治体などにも外国人人口比率が高い自治体が見られる。

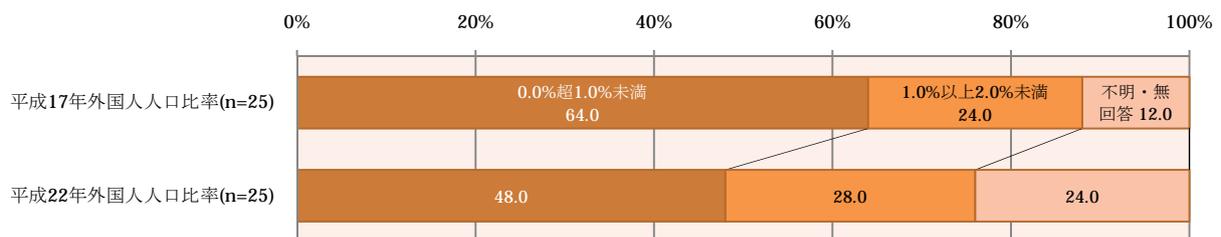
第1-2表 人口および外国人人口の変動の記述統計

自治体	区分	サンプル数	最小	最大	平均	標準偏差
都道府県	人口	23	-62660	206500	-17769.4	53152.4
	外国人人口	19	-7060	23953	2680.9	6360.5
市区町村	人口	835	-14652	89557	831.1	6956.8
	外国人人口	797	-1874	6362	71.4	481.3
外国人集住都市	人口	16	-1059	63040	7306.3	15667.1
	外国人人口	16	-1395	453	-320.0	573.7

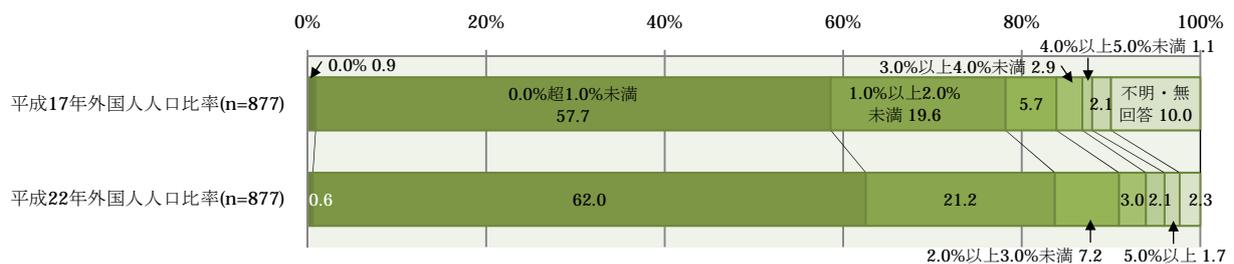
第1-3表 外国人人口比率の記述統計

自治体	年	サンプル数	最小	最大	平均	標準偏差
都道府県	平成17年	22	0.3	1.9	.8	.4
	平成22年	19	0.4	1.7	.9	.4
市区町村	平成17年	789	0.0	9.9	1.0	1.2
	平成22年	857	0.0	11.1	1.1	1.2
外国人集住都市	平成17年	16	2.0	9.4	5.1	1.8
	平成22年	19	0.5	5.3	2.3	1.5

第1-7図 都道府県の外国人人口比率



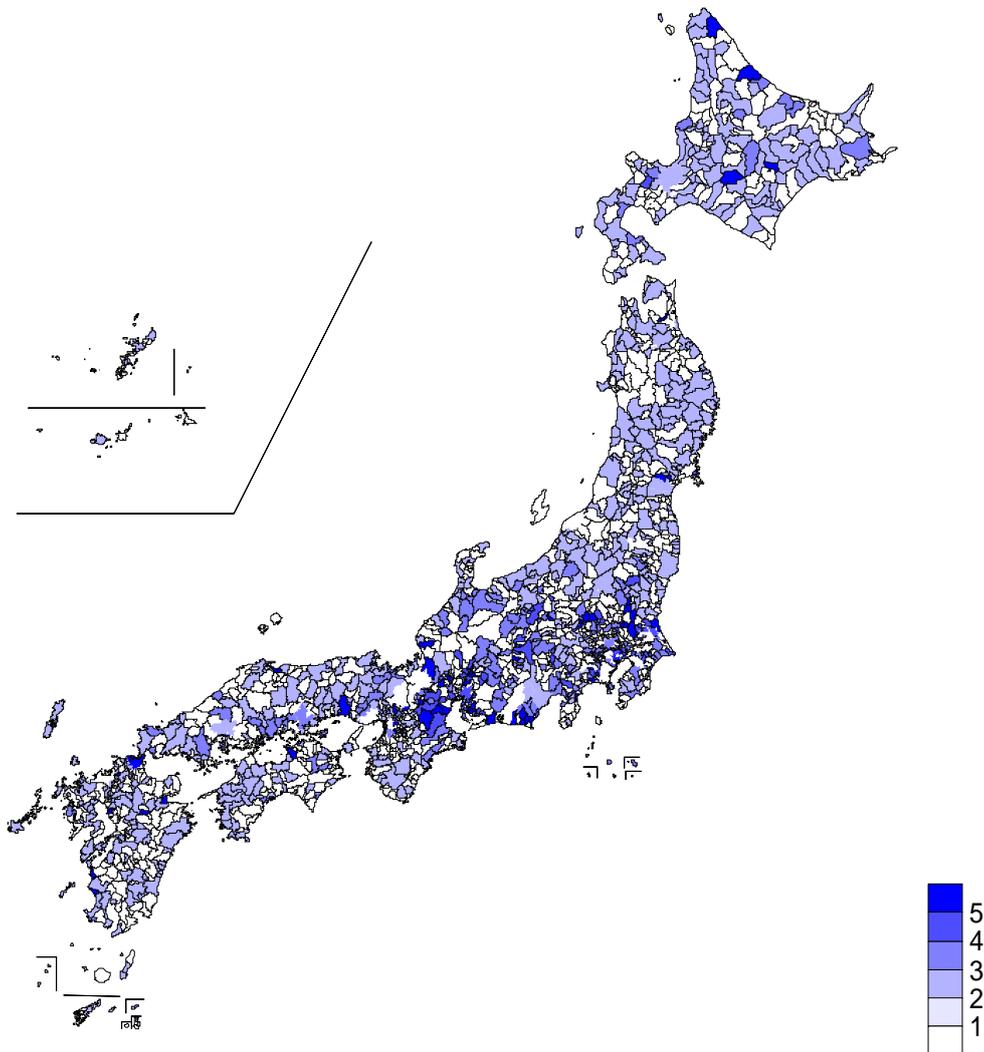
第1-8図 市区町村の外国人人口比率



第 1-9 図 外国人集住都市の外国人人口比率



第 1-10 図 平成 22 年の市区町村別外国人人口比率の統計地図(コロプレス法)



注：右下のスケールは外国人人口比率（単位：％）、地図の白い部分は不明・無回答の自治体を表す。

第 1-4 表 外国人居住者の国籍構成 (単位: %、それぞれ択一回答)

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	1 番多い 国籍	2 番目に 多い国籍	3 番目に 多い国籍	1 番多い 国籍	2 番目に 多い国籍	3 番目に 多い国籍	1 番多い 国籍	2 番目に 多い国籍	3 番目に 多い国籍
1 韓国		63.6	13.6	10.0	22.8	23.7		5.3	
2 中国	95.5	4.5		63.4	22.4	7.4		47.4	42.1
3 中国(台湾)				0.5	0.4	0.5			
4 中国(香港)					0.1	0.2			
5 タイ				1.2	2.3	4.3			
6 フィリピン		9.1	77.3	8.8	33.0	30.6		36.8	26.3
7 シンガポール						0.1			
8 マレーシア					0.4				
9 インドネシア				0.3	1.7	2.0			
10 インド					0.1	0.2			
11 その他アジア				1.5	3.0	5.8			
12 英国				0.1	0.5	0.9			
13 フランス						0.1			
14 ドイツ					0.1	0.1			
15 イタリア					0.1				
16 ロシア				0.1	0.2	0.1			
17 スペイン						0.2			
18 オランダ				0.1	0.1				
19 英国(香港)						0.1			
20 その他ヨーロッパ				0.1	0.1	0.5			
21 南アフリカ						0.1			
22 エジプト									
23 ナイジェリア									
24 その他アフリカ									
25 米国				2.1	3.6	9.5			
26 カナダ				0.1	0.1	0.6			
27 メキシコ						0.1			
28 その他北米						0.1			
29 ブラジル	4.5	22.7	4.5	11.0	7.2	7.9	100.0		
30 ベルギー			4.5	0.5	1.3	3.5		10.5	31.6
31 その他南米						0.2			
32 オーストラリア				0.2	0.4	0.4			
33 ニュージーランド					0.2	0.4			
34 その他オセアニア									

(2) 国籍

第 1-4 表は、外国人居住者の国籍の構成の上位 3 か国まで挙げてもらった結果である。都道府県についてみると、1 番多い国籍としては「中国」を挙げた自治体が 95.5%に達する。2 番目に多い国籍として「韓国」を挙げた自治体が 63.6%、3 番目に多い国籍として「フィリピン」を挙げた自治体が 77.3%となっている。

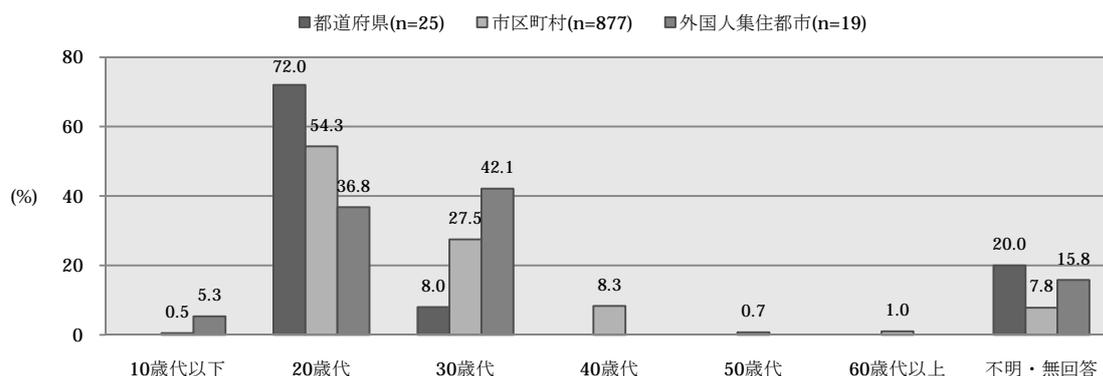
市区町村についてみると、1 番多い国籍としては「中国」を挙げた自治体が 63.4%あった。2 番目に多い国籍として「フィリピン」を挙げた自治体が 33.0%、3 番目に多い国籍も「フィリピン」を挙げた自治体が 30.6%となっている。

外国人集住都市についてみると、1 番多い国籍としてすべての自治体が「ブラジル」を挙げており、2 番目に多い国籍として「中国」を挙げた自治体が 47.4%、3 番目に多い国籍も「中国」を挙げる自治体が 42.1%となっている。

(3) 年齢構成

外国人居住者の年齢構成について、構成比がもっとも多い年齢層を択一回答してもらった。第 1-11 図はその集計結果である。全体として、20 歳代、30 歳代の若い年齢層が多い。都道府県では、「20 歳代」が 72.0%と最も多く、「30 歳代」(8.0%)が続いている。市区町村でも「20 歳代」が 54.3%で最も多く、以下、「30 歳代」(27.5%)、「40 歳代」(8.3%)等となっている。外国人集住都市では「30 歳代」が 42.1%で最も多く、以下、「20 歳代」(36.8%)等となっている。

第 1-11 図 外国人居住者の年齢構成 (択一回答)

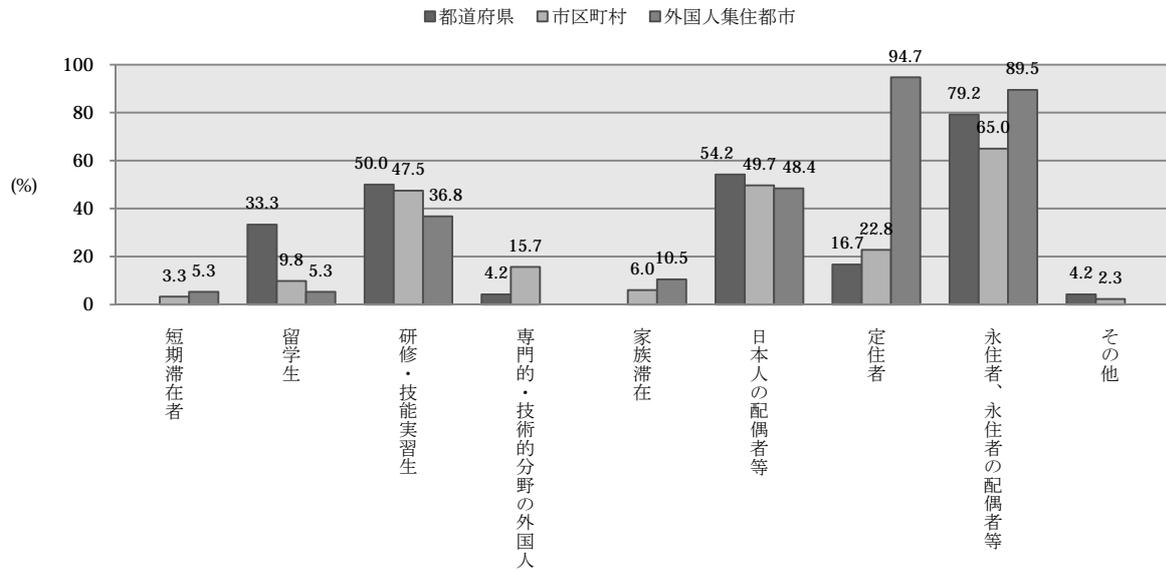


(4) 在留資格、就業先業種

外国人の属性について在留資格と就業目的の外国人についてはどのような業種で就業しているのか、構成比が多いものを 3 つあげてもらった。

第 1-12 図は在留資格で多いものについての集計結果である。全体的に見ると、「永住者、永住者の配偶者等」「日本人の配偶者等」「研修・技能実習生」が多い。

第 1-12 図 外国人の属性(多重回答)



第 1-5 表 外国人が多く就労している業種(単位:%、それぞれ択一回答)

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	1番多い業種	2番目に多い業種	3番目に多い業種	1番多い業種	2番目に多い業種	3番目に多い業種	1番多い業種	2番目に多い業種	3番目に多い業種
1 農業、林業		20.0		11.9	14.6	8.0			20.0
2 漁業				1.5	1.1	1.6			
3 鉱業、採石業、砂利採取業				0.3	0.9	0.3			
4 建設業			10.0	1.3	9.8	6.4		16.7	40.0
5 製造業	100.0			66.7	10.3	2.3	100.0		
6 電気・ガス・熱供給・水道業					0.5	1.3			
7 情報通信業				0.3	1.4	0.6			
8 運輸業、郵便業					0.9	1.6			
9 卸売業、小売業			30.0	1.0	4.6	4.8		33.3	20.0
10 金融業、保険業									
11 不動産業、物品賃貸業					0.2				
12 学術研究、専門・技術サービス業				1.3	3.7	6.8			
13 宿泊業、飲食サービス業		10.0	40.0	3.6	17.4	12.5		16.7	
14 生活関連サービス業、娯楽業				1.3	3.0	6.4			
15 教育、学習支援業		40.0	10.0	4.1	19.2	25.1			20.0
16 医療、福祉				0.7	1.8	1.9			
17 複合サービス業						0.6			
18 サービス業		30.0	10.0	1.0	6.6	12.9		33.3	
19 分類不能の産業				0.7	0.9	1.6			
20 その他				1.2	1.6	2.3			

都道府県では「永住者、永住者の配偶者」が79.2%で最も多く、以下、「日本人の配偶者」(54.2%)、「研修・技能実習生」(50.0%)、「留学生」(33.3%)等となっている。市区町村では、「永住者、永住者の配偶者等」が65.0%で最も多く、以下、「日本人の配偶者等」(49.7%)、「研修・技能実習生」(47.5%)等となっている。外国人集住都市は、「定住者」が94.7%で最も多く、以下、「永住者、永住者の配偶者等」(89.5%)、「日本人の配偶者等」(48.4%)等となっている。

第1-5表は外国人の就業先で多い業種である。都道府県、市区町村、外国人集住都市とも1番目に多い業種として製造業があげられている。なお、市区町村の回答で「その他」として具体的に記入内容として、「無職、家事」が多く記入されていた。

3. 小括

本章では質問紙調査に回答した自治体の基本属性を概観した。主な点は以下の通りである。

- (1) 平成17年と平成22年を比較すると、都道府県の人口の平均は減少しているのに対して、居住外国人の人口の平均は増加している。市区町村の人口の平均は増加しており、居住外国人の人口の平均も増加している。市区町村のうち、外国人集住都市だけを集計してみると、人口の平均は増加しているが、居住外国人の人口の平均は減少している。
- (2) 自治体の人口に占める外国人居住者の割合について平成17年と平成22年を比較すると、都道府県および市区町村の外国人人口比率の平均はほぼ横ばいであるのに対して、外国人集住都市の外国人人口比率の平均は小さくなっている。
- (3) 外国人居住者の国籍の構成は、都道府県と市区町村については、1番多い国籍として「中国」を挙げる自治体が多く、外国人集住都市では「ブラジル」を挙げる自治体が多い。
- (4) 外国人居住者の年齢構成は、全体的に見ると、20～30歳代の比較的若い年齢層が多い。
- (5) 在留資格で多いものとしては、「永住者、永住者の配偶者等」「日本人の配偶者等」「研修・技能実習生」が多い。外国人が就労している業種で多いものとしては、都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれでも「製造業」が挙げられている。

参考: 市町村合併の状況

調査票では平成17(2005)年以降に市町村合併をしたかどうか確認したところ、市町村のうち29.1%、外国人集住都市のうち63.2%が合併をしていた。

第2章 外国人の生活・就労をめぐる出来事

1. はじめに

この章では自治体における外国人に関する状況を概観する。2において、外国人居住者数の状況を取り上げる。第1章において平成17年と平成22年の外国人居住者数についての数量的な状況を見たが、ここでは3年前と比較してどのような変化があったのか、具体的にいえば、世界同時不況前後の人数の動向を取り上げる。3において、この3年間の間に外国人の生活や就労に関してどのような出来事があったか、外国人居住者をめぐる変化を見る。これを受けて、4において自治体では外国人の生活・就労支援の緊急度がどれくらいと感じているのか、そして、支援を行う上で特に問題となっていることとしてどのようなことがあるのかを見ていく。

2. 自治体における外国人の状況

自治体における外国人居住者をはじめとする外国人の状況は、3年前に比べてどう変化したのか(あるいは変化していないのか)たずねた。その回答を集計した結果が第2-1図である。都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれもほとんどの自治体が「以前から外国人が居住している」と回答している。市区町村でわずかであるが、「以前は外国人が居住していなかったが近年増加傾向にある」「外国人居住者は少ないが短期滞在の外国人が増加している」「以前から外国人の居住者もいないし短期滞在の外国人もいない」と回答した自治体がある。

第2-1図 3年前に比べた外国人の状況(択一回答)

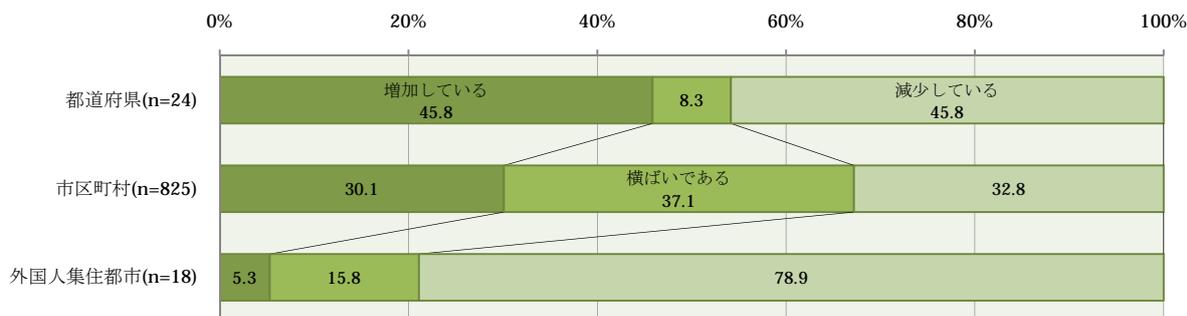


注：わかりやすくするために、図の目盛り左端を90.0%から始めている。

都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれの場合もほとんどの自治体が「以前から外国人が居住している」と回答しているが、その人数は3年前に比べてどう推移しているのか。「増加している」「横ばいである」「減少している」から択一回答してもらった。第2-2図はその集計結果である。都道府県では「増加している」と「減少している」がともに45.8%と

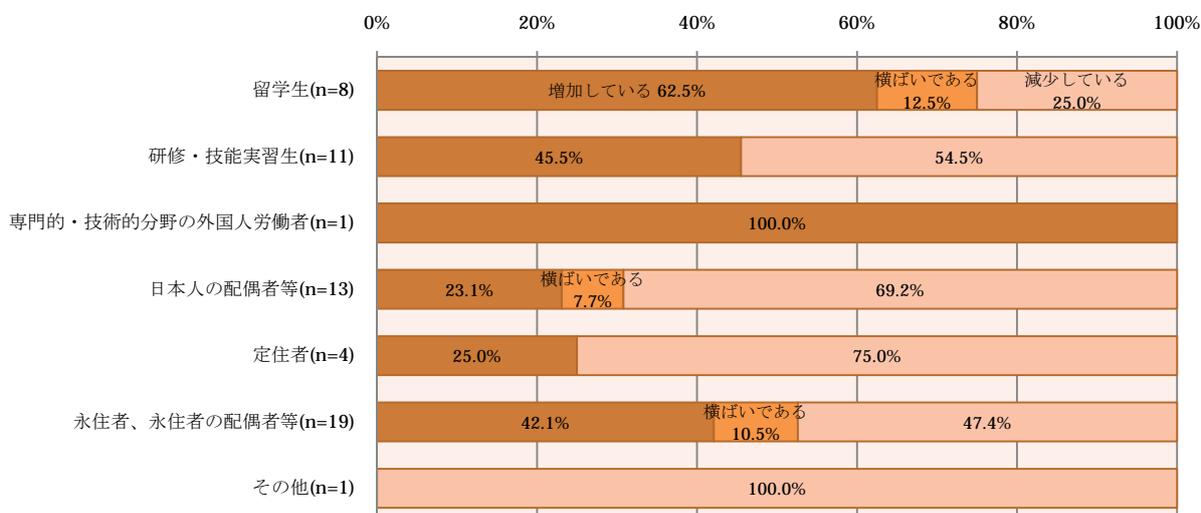
なっている。市区町村では「横ばいである」が37.1%、「減少している」が32.8%、「増加している」が30.1%となっているが、「減少している」と「増加している」の差はわずかである。外国人集住都市では「減少している」が78.9%、「横ばいである」が15.8%、「増加している」が5.3%となっており、かなりの自治体で減少している。

第 2-2 図 3 年前に比べた外国人居住者数の動向 (択一回答)



こうした外国人居住者数の推移の違いはどのような要因によって生じるのか。いくつかの変数との関係について検討してみた。第 2-3 図によれば、都道府県では、「留学生」「専門的・技術的分野の外国人労働者」が多いと回答している場合は、外国人居住者数が「増加している」という回答比率が高い。これに対して、「研修・技能実習生」「日本人の配偶者等」「定住者」「その他」の外国人が多い場合には外国人居住者数が「減少している」という回答比率が高い。ただし、「専門的・技術的分野の外国人労働者」「その他」については標本数が少ない。それ以外の多い国籍、年齢階層といった変数との関係については必ずしも明確な傾向を読み取ることができなかった。

第 2-3 図 都道府県における外国人居住者数の動向の要因



市区町村全体では、国籍の構成によって外国人居住者数の増減に違いが見られる。第 2-1 表と第 2-2 表は国籍と外国人居住者数の動向のクロス集計表である。第 2-1 表で、1 番多い国籍のうちある程度のサンプル数があるものに注目すると、「中国」が多い場合には外国人居住者数が「増加している」と回答している自治体の比率が高い。これに対して、「韓国」「フィリピン」「ブラジル」が多い場合には「減少している」と回答している自治体の比率が高い（1%水準で有意）。

第 2-2 表で、2 番目に多い国籍のうちある程度のサンプル数があるものに注目すると、「韓国」が多い場合には外国人居住者が「増加している」と回答している自治体の比率が高い。これに対して、「中国」「タイ」「ブラジル」「ペルー」が多い場合には「減少している」と回答している自治体の比率が高い（1%水準で有意）。

なお、3 番目に多い国籍と外国人居住者数の動向の関係は有意でなかったので省略する。

ここで、1 番目に多い国籍で「中国」を挙げた場合と、2 番目に多い国籍で「中国」を挙げた場合とでは外国人居住者数の動向に違いがある。これは、国籍が中国であってもその属性によって外国人居住者数の動向に及ぼす効果が異なるのではないかと考えられる。

第 2-4 図はもっとも多い外国人居住者の年齢構成と外国人居住者数の動向のクロス集計結果を図にしたものがある。ある程度のサンプル数がある 20～40 歳代を見ていくと、「20 歳代」の構成比が多い場合には「横ばい」の回答比率が高く、「30 歳代」「40 歳代」の構成比が多い場合には「減少している」の回答比率が高い（1%水準で有意）。

第 2-5 図は外国人の属性で多いものと外国人居住者数の動向のクロス集計結果を図にしたものである。傾向がわかりやすいようにするために項目は質問紙の選択肢の順番を並べ替えてある。ある程度のサンプル数がある属性を見ていくと、「家族滞在」「留学生」「その他」といった属性の構成比が多い場合には「増加している」の回答比率が高く、「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者、永住者の配偶者等」の構成比が多い場合には「減少している」の回答比率が高い。

第 2-2 図によれば、外国人集住都市については、8 割近い自治体で外国人居住者が減少している。都道府県や市区町村全体と同様の集計を行ったが、第 1-4 表、第 1-5 表、第 1-12 図で見たように、外国人集住都市では国籍ではブラジルをはじめとする南米系日系人、在留資格では定住者、日本人の配偶者等、永住者、永住者の配偶者等、勤務先の業種も製造業に大きく偏っており、これまでのような自治体の属性間の違いは見られない。むしろ、世界同時不況後の帰国者の増加、この調査では直接取り上げていない帰国支援策も関係しているかもしれない。

第 2-1 表 一番多い外国人居住者の国籍構成と外国人居住者数の動向(単位:%、それぞれ択一回答)

	市区町村		
	増加している	横ばいである	減少している
韓国(n=82)	20.7	41.5	37.8
中国(n=520)	36.0	37.3	26.7
中国(台湾)(n=3)	33.3	33.3	33.3
タイ(n=10)	10.0	50.0	40.0
フィリピン(n=71)	21.1	38.0	40.8
インドネシア(n=3)	33.3	66.7	0.0
その他アジア(n=13)	30.8	46.2	23.1
英国(n=1)	0.0	100.0	0.0
ロシア(n=1)	0.0	100.0	0.0
オランダ(n=1)	0.0	100.0	0.0
その他ヨーロッパ(n=1)	0.0	0.0	100.0
米国(n=14)	28.6	64.3	7.1
ブラジル(n=91)	15.4	19.8	64.8
ペルー(n=4)	0.0	50.0	50.0
オーストラリア(n=2)	50.0	50.0	0.0

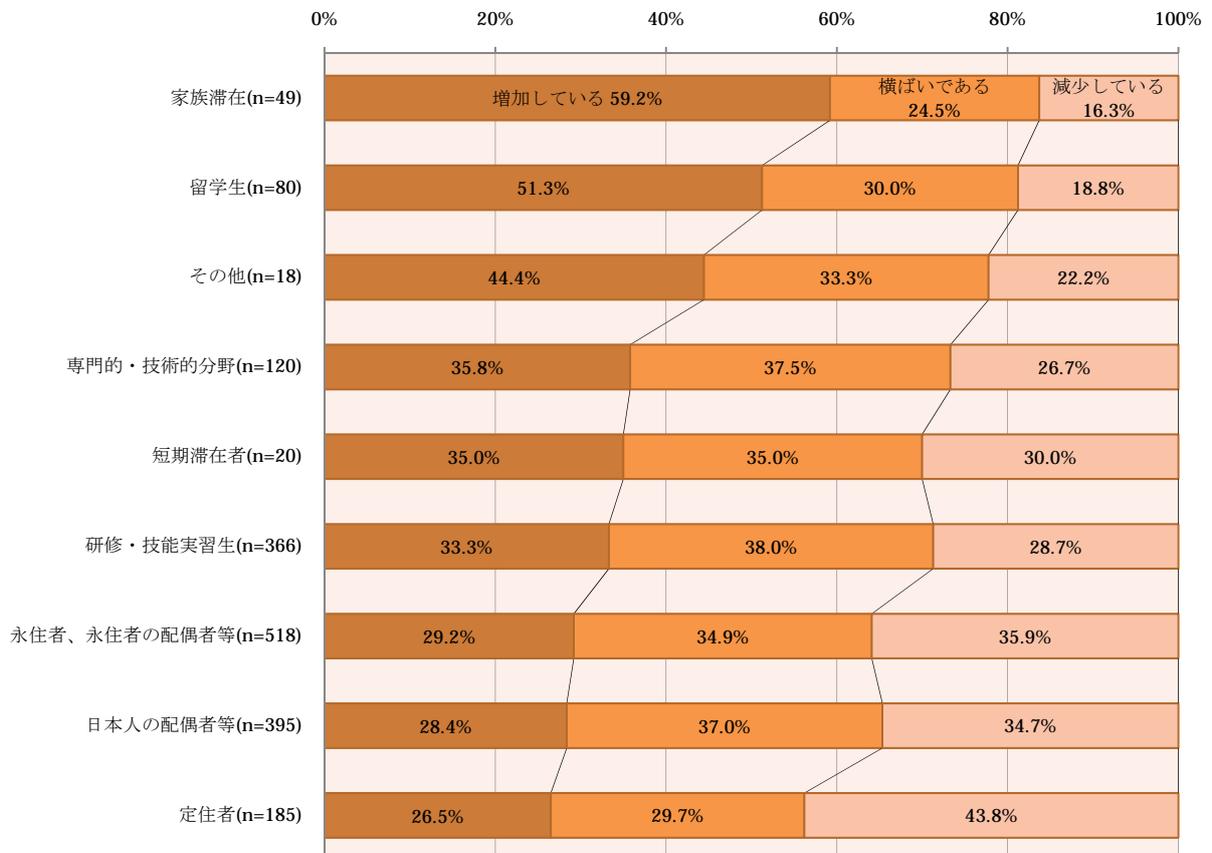
第 2-2 表 2 番目に多い外国人居住者の国籍構成と外国人居住者数の動向(単位:%、それぞれ択一回答)

	市区町村		
	増加している	横ばいである	減少している
韓国(n=184)	40.2	37.5	22.3
中国(n=182)	22.5	33.0	44.5
中国(台湾)(n=2)	0.0	50.0	50.0
中国(香港)(n=1)	0.0	100.0	0.0
タイ(n=18)	22.2	33.3	44.4
フィリピン(n=268)	32.1	37.3	30.6
マレーシア(n=2)	50.0	50.0	0.0
インドネシア(n=12)	41.7	16.7	41.7
インド(n=1)	0.0	0.0	100.0
その他アジア(n=22)	31.8	50.0	18.2
英国(n=4)	25.0	75.0	0.0
ドイツ(n=1)	0.0	100.0	0.0
イタリア(n=1)	100.0	0.0	0.0
ロシア(n=2)	50.0	50.0	0.0
オランダ(n=1)	0.0	0.0	100.0
その他ヨーロッパ(n=1)	100.0	0.0	0.0
米国(n=26)	34.6	46.2	19.2
ブラジル(n=58)	22.4	29.3	48.3
ペルー(n=11)	9.1	9.1	81.8
オーストラリア(n=1)	0.0	100.0	0.0
ニュージーランド(n=2)	0.0	100.0	0.0

第 2-4 図 市区町村で最も多い年齢階層と外国人居住者数の動向



第 2-5 図 市区町村で多い外国人の属性と外国人居住者数の動向



3. この3年間の出来事

自治体ではこの3年間に外国人の生活や就労に関してどのような出来事があったのか。「外国人を雇用している事業所が増加した」などから多重回答形式で選択してもらった。第2-6図はその集計結果である。

都道府県では、「外国人の雇止めや解雇が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」「外国人からの生活相談が増えた」の3項目が47.4%で、以下、「外国人の失業者が増加した」(36.8%)、「外国人の生活保護受給申請が増加した」(31.6%)が多い。

市区町村では、「外国人を雇用している事業所が増加した」が34.4%で最も多く、以下、「出身国に帰国する外国人が増えた」(25.0%)、「外国人の雇止めや、解雇が増加した」(24.1%)、「外国人からの生活相談が増えた」(22.9%)等が多い。

外国人集住都市では、「出身国に帰国する外国人が増えた」が89.5%で最も多く、以下、「外国人の失業者が増加した」(84.2%)、「外国人からの就労相談が増えた」(78.9%)、「外国人からの生活相談が増えた」(73.7%)、「外国人の生活保護受給申請が増加した」(73.7%)等が多い。

次に、外国人人口比率など自治体の属性や外国人居住者の特徴によって回答結果に違いがあるかどうか、検討する。

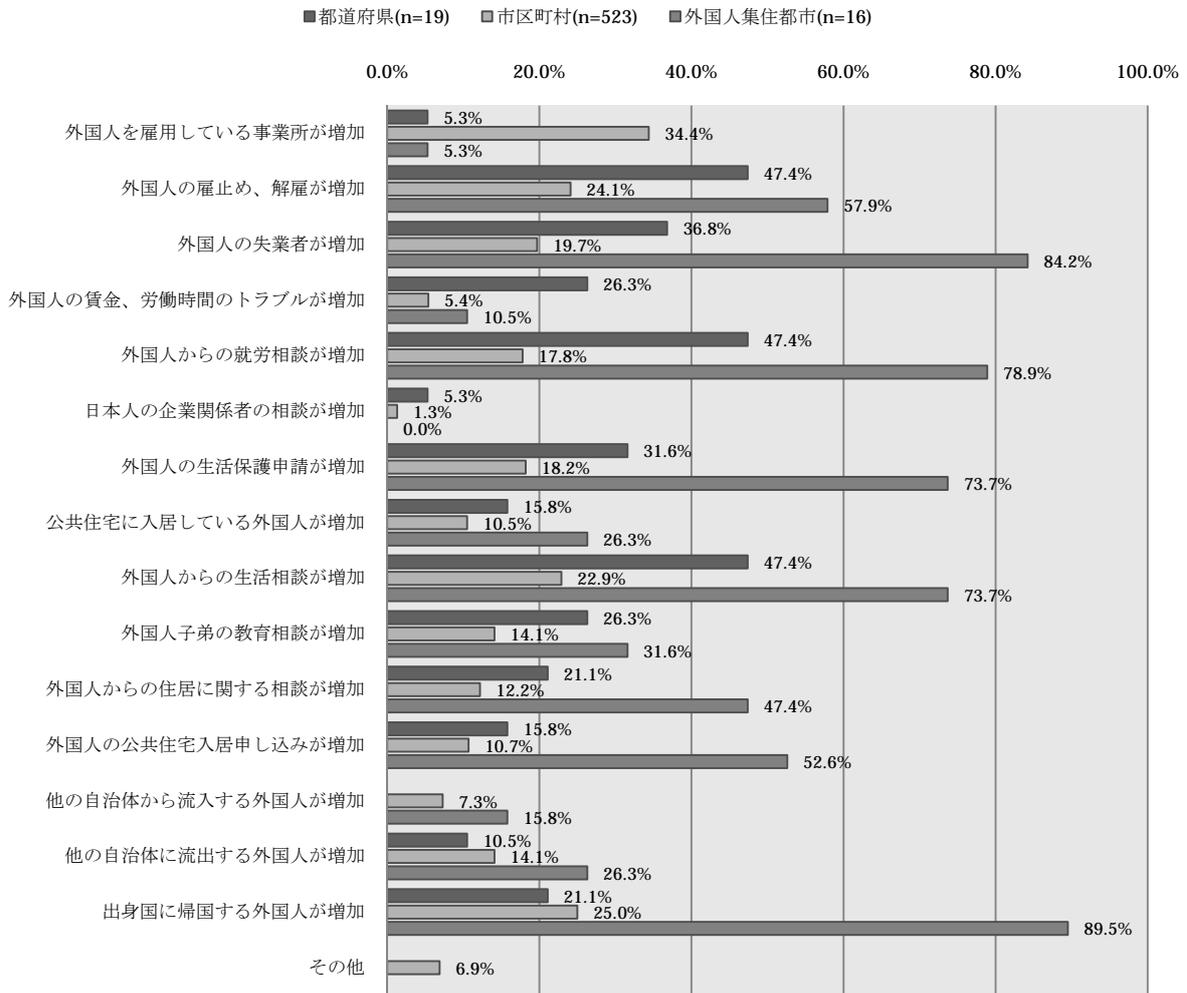
(1) 都道府県

第2-7図で平成22年外国人人口比率別の都道府県の回答結果を見ると、外国人人口比率が「1.0%以上2.0%未満」の都道府県で多い出来事としては、「外国人からの就労相談が増えた」(83.3%)、「外国人の雇止めや解雇が増加した」(66.7%)、「外国人の失業者が増加した」(66.7%)、「外国人からの生活相談が増えた」(66.7%)等が多い。「外国人からの就労相談が増えた」については、外国人人口比率が1.0%以上の都道府県と1.0%未満の都道府県との間で50.0%ポイント、同じく「外国人の失業者が増加した」については44.5%ポイントの差がある。

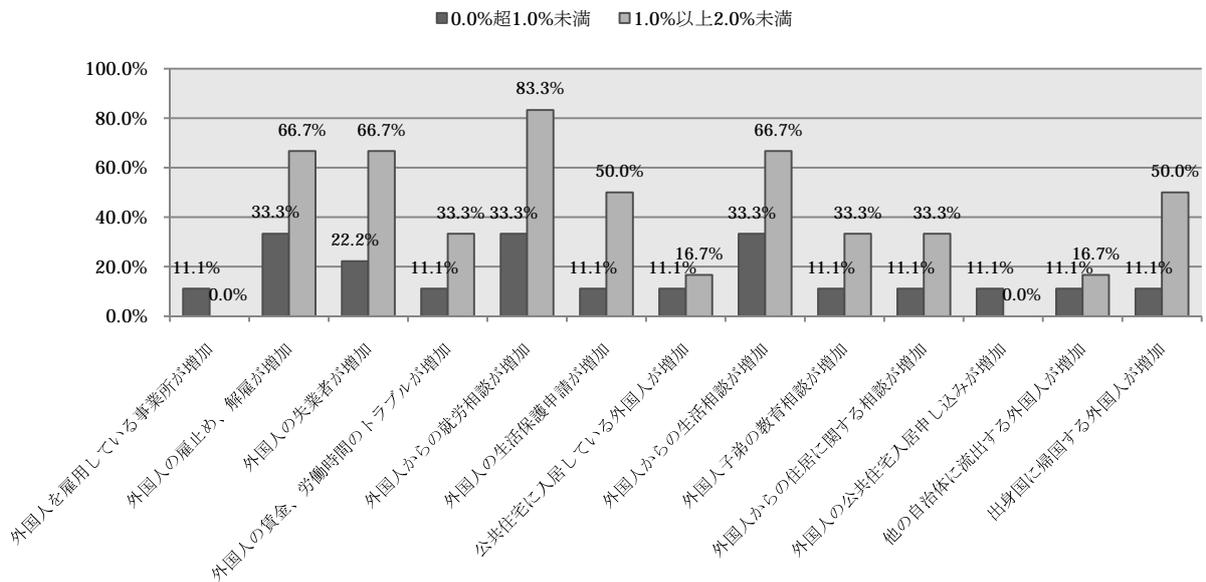
一方、外国人人口比率が「0.0%超1.0%未満」の都道府県の方が多かった項目は「外国人を雇用している事業所が増加した」(11.1%)、「外国人による公共住宅への入居の申し込みが増えた」(11.1%)の2つである。

第2-3表は外国人の属性で多いもの別の都道府県の回答結果である。もちろん、ある属性の外国人が多いからといってそれが3年間に起きた出来事の原因であるということの意味するわけではない。サンプル数が多いものに注目すると、「研修・技能実習生」が多いと回答している都道府県では「外国人の雇止め、解雇が増加した」「外国人の失業者が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」が、「日本人の配偶者等」が多い場合、「外国人の雇止め、解雇が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」が、「永住者、永住者の配偶者等」が多い場合、「外国人の雇止め、解雇が増加した」「外国人の失業者が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」「外国人からの生活相談が増えた」が多い。

第 2-6 図 この3年間の外国人の生活や就労に関する出来事(多重回答)



第 2-7 図 都道府県の外国人人口比率別の出来事



第 2-3 表 都道府県の外国人の属性で多いものとのこの3年間の出来事の関係

	外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賞金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に入居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公共住宅入居申し込みが増加	他の自治体に流出する外国人が増加	出身国に帰国する外国人が増加
留学生 (n=4)	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
研修・技能実習生 (n=10)	10.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	20.0%	30.0%	20.0%	30.0%	20.0%	10.0%	20.0%
専門的・技術的分野の 外国人労働者(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等 (n=11)	0.0%	54.5%	27.3%	27.3%	45.5%	9.1%	36.4%	9.1%	36.4%	27.3%	18.2%	9.1%	18.2%	27.3%
定住者 (n=4)	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
永住者、永住者の 配偶者等(n=15)	6.7%	53.3%	40.0%	20.0%	46.7%	6.7%	33.3%	6.7%	53.3%	20.0%	20.0%	6.7%	13.3%	20.0%
その他 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

上記以外の都道府県の属性と3年間の出来事との間には明確な傾向を観察できなかった。

(2) 市区町村

次に、市区町村の属性と3年間の出来事との関係を見ていく。第2-4表は外国人人口比率と3年間の出来事の関係である。外国人人口比率が「0.0%」「0.0%超 1.0%未満」「1.0%以上 2.0%未満」では「外国人を雇用している事業所が増加した」が多く挙げられている。また、「1.0%以上 2.0%未満」では「外国人の雇止めや解雇が増加した」「外国人の失業者が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」「外国人からの生活相談が増えた」「出身国に帰国する外国人が増えた」といった外国人の就労や生活上の問題が出てくる。

外国人人口比率が「2.0%以上 3.0%未満」の市区町村では「外国人からの生活相談が増えた」「外国人の生活保護受給申請が増加した」「外国人の失業者が増加した」が、「3.0%以上 4.0%未満」の市区町村では「出身国に帰国する外国人が増えた」が、「4.0%以上 5.0%未満」の市区町村では、「外国人からの生活相談が増えた」「出身国に帰国する外国人が増えた」「外国人の雇止めや解雇が増加した」「外国人の失業者が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」「外国人からの住居に関する相談が増えた」が、「5.0%以上」の市区町村では「出身国に帰国する外国人が増えた」の回答比率がそれぞれ高い。

大まかにいえば、外国人人口比率が低い場合は「外国人を雇用している事業所が増加した」を挙げている市区町村が多く、外国人人口比率が高くなるにしたがって、外国人の就労や生活上の問題が増加する傾向がある。

さらに、第2-5表は、外国人の属性と3年間の出来事との関係である。ここでの主な関心は外国人の就労・生活に関する出来事なので、「研修・技能実習生」から「永住者、永住者の配偶者等」に注目する。市区町村で多い外国人の属性として「研修・技能実習生」「専門的・技術的分野の外国人」を挙げている場合は、ともに「外国人を雇用している事業所が増加した」を挙げる市区町村が多い。数は少ないが、「日本人の配偶者等」でも「外国人を雇用している事業所が増加した」を挙げる市区町村が多い。「家族滞在」を挙げた市区町村では「外国人からの就労相談が増えた」「外国人の雇止めや解雇が増加した」「外国人の失業者が増加した」「外国人からの生活相談が増えた」「外国人の子弟の教育に関する相談が増えた」「外国人からの住居に関する相談が増えた」が多い。

地域の外国人の属性として「定住者」が多いとした市区町村では、「出身国に帰国する外国人が増えた」「外国人からの生活相談が増えた」「外国人の失業者が増加した」といった出来事を挙げる市区町村が多い。

(3) 外国人集住都市

第2-6表、第2-7表は外国人集住都市についての集計結果であるが、外国人に多い属性別については、「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者、永住者の配偶者等」に注目すると、「外

国人の失業者が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」「公共住宅などに入居している外国人が増加した」「他の自治体に流出する外国人が増えた」といった項目が共通して挙げられている。ただし、サンプル数が少ないので、解釈には注意が必要である。

なお、「外国人の雇用について日本人の企業関係者からの相談が増えた」と回答した場合の相談内容として、以下のような記述があった。

(1) 都道府県

■ 予期せぬ事態（外国人労働者の持病が発覚し解雇を巡る争議、企業の宿舎以外の公共住宅や保護施設への一時入居の要請等）が起こり、その事態への対応。

(2) 市区町村

■ 外国人技能実習生の社会保険、国保加入、住民税、国民年金加入・免除手続、住宅入退去に関すること。

■ 外国人雇用者の携帯電話加入申込時・銀行口座開設時の証明書類に関すること。

■ 外国人雇用者の印鑑登録について。

■ 外国人登録に関すること。

■ 生活についての情報提供や日本語の学習場所についての相談。

■ 外国人の内縁の妻（日本人）とそのつれ子などに関する社会保険加入についての相談。

■ 雇用できる在留資格の確認。

■ 外国語が通じる機関の照会。

■ 会話があまりうまくいかずコミュニケーションをとれないケースもあり、意思の疎通がとれないこともあった。

第2-4表 市区町村の外国人人口比率別の出来事

	外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に同居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公共住宅入居申し込みが増加	他の自治体から流入する外国人が増加	他の自治体に流出する外国人が増加	出身国に帰国する外国人が増加	その他
0% (n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
0.0%超 1.0%未満 (n=304)	38.8%	21.7%	11.8%	3.9%	9.9%	1.0%	10.5%	8.6%	16.1%	9.2%	5.9%	7.2%	3.9%	11.8%	19.1%	8.9%
1.0%以上 2.0%未満 (n=124)	32.3%	28.2%	29.0%	8.9%	29.8%	1.6%	25.8%	12.9%	29.0%	21.8%	19.4%	17.7%	9.7%	13.7%	29.0%	4.0%
2.0%以上 3.0%未満 (n=46)	26.1%	26.1%	41.3%	4.3%	30.4%	2.2%	43.5%	19.6%	45.7%	15.2%	19.6%	6.5%	15.2%	26.1%	34.8%	4.3%
3.0%以上 4.0%未満 (n=20)	20.0%	15.0%	15.0%	5.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	15.0%	20.0%	20.0%	15.0%	20.0%	20.0%	40.0%	5.0%
4.0%以上 5.0%未満 (n=11)	0.0%	45.5%	45.5%	9.1%	45.5%	9.1%	27.3%	9.1%	54.5%	36.4%	45.5%	27.3%	18.2%	18.2%	54.5%	9.1%
5.0%以上 (n=8)	37.5%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	62.5%	0.0%
不明・無回答 (n=7)	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%

第 2-5 表 市区町村の外国人の属性別の出来事

	外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に同居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公共住宅入居申し込みが増加	他の自治体から流入する外国人が増加	他の自治体に流出する外国人が増加	出身国に帰国する外国人が増加	その他
短期滞在者 (n=16)	43.8%	6.3%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%	18.8%	18.8%	12.5%	25.0%	12.5%	6.3%	12.5%	18.8%	25.0%	0.0%
留学生 (n=41)	17.1%	14.6%	19.5%	14.6%	41.5%	0.0%	26.8%	12.2%	31.7%	29.3%	22.0%	12.2%	24.4%	19.5%	14.6%	7.3%
研修・技能実習生 (n=251)	48.6%	25.5%	15.9%	3.6%	12.4%	1.6%	12.0%	8.8%	18.7%	10.4%	8.8%	10.0%	5.2%	10.4%	21.9%	5.2%
専門的・技術的分野 (n=70)	42.9%	17.1%	10.0%	4.3%	12.9%	1.4%	12.9%	8.6%	15.7%	10.0%	8.6%	8.6%	11.4%	14.3%	20.0%	4.3%
家族滞在 (n=32)	25.0%	34.4%	37.5%	21.9%	50.0%	0.0%	28.1%	18.8%	37.5%	31.3%	31.3%	21.9%	15.6%	18.8%	25.0%	3.1%
日本人の配偶者等 (n=250)	30.0%	25.6%	21.2%	5.6%	21.2%	1.2%	19.6%	12.0%	24.8%	16.8%	13.6%	11.2%	9.2%	16.0%	27.6%	6.0%
定住者 (n=159)	20.8%	31.4%	41.5%	9.4%	34.6%	1.3%	34.0%	18.2%	44.0%	24.5%	25.8%	20.1%	9.4%	20.1%	45.3%	2.5%
永住者、永住者の配偶者等 (n=337)	26.1%	28.2%	24.9%	5.6%	22.3%	1.2%	22.0%	12.5%	28.2%	17.5%	15.1%	14.2%	8.9%	16.3%	29.4%	5.9%
その他 (n=9)	22.2%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	11.1%	22.2%

第 2-6 表 外国人集住都市の外国人人口比率別の出来事

	外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に同居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公共住宅入居申し込みが増加	他の自治体から流入する外国人が増加	他の自治体に流出する外国人が増加	出身国に帰国する外国人が増加	その他
1.0%以上 2.0%未満 (n=2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
2.0%以上 3.0%未満 (n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%
3.0%以上 4.0%未満 (n=3)	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%
4.0%以上 5.0%未満 (n=4)	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	75.0%	50.0%	25.0%	100.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	50.0%
5.0%以上(n=4)	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%	25.0%	25.0%

第 2-7 表 外国人集住都市の外国人の属性別の出来事

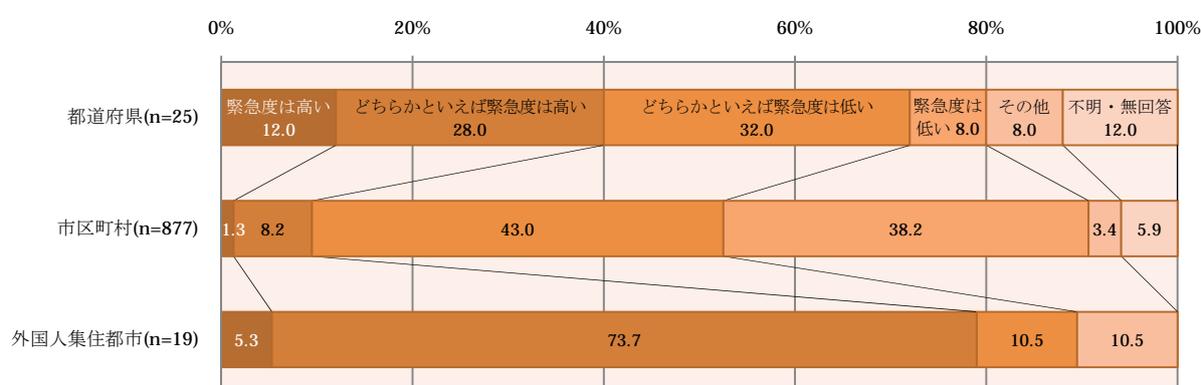
	外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に同居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公共住宅入居申し込みが増加	他の自治体から流入する外国人が増加	他の自治体に流出する外国人が増加	出身国に帰国する外国人が増加	その他
短期滞在者(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
留学生(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
研修・技能実習生 (n=6)	33.3%	50.0%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	16.7%	66.7%	33.3%	50.0%
専門的・技術的分 野(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
家族滞在(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
日本人の配偶者等 (n=7)	0.0%	42.9%	71.4%	14.3%	57.1%	28.6%	14.3%	85.7%	42.9%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	42.9%
定住者(n=11)	9.1%	36.4%	63.6%	0.0%	54.5%	36.4%	18.2%	72.7%	36.4%	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%	72.7%	9.1%	36.4%
永住者、永住者の 配偶者等(n=13)	15.4%	38.5%	61.5%	7.7%	53.8%	30.8%	23.1%	69.2%	30.8%	30.8%	30.8%	15.4%	15.4%	61.5%	15.4%	38.5%

4. 政策課題としての緊急度

では、自治体では政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する緊急度をどの程度と考えているのであろうか。「高い」から「低い」の4件に「その他」を加えた選択肢から択一回答してもらった。

第2-8図はその集計結果である。緊急度が「高い」という回答比率と「どちらかといえば高い」という回答比率をあわせると、都道府県では40.0%が、市区町村では9.5%、外国人集住都市では78.9%が緊急度が高いと回答している。

第2-8図 外国人の生活・就労支援の緊急度(択一回答)



全体としてみれば緊急度は必ずしも高くはないが、自治体によって差が大きい。では、政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する緊急度はどのような要因によって決まるのか、自治体の属性別やこの3年間の出来事別について集計してみた(第2-8表、第2-9表、第2-10表)。

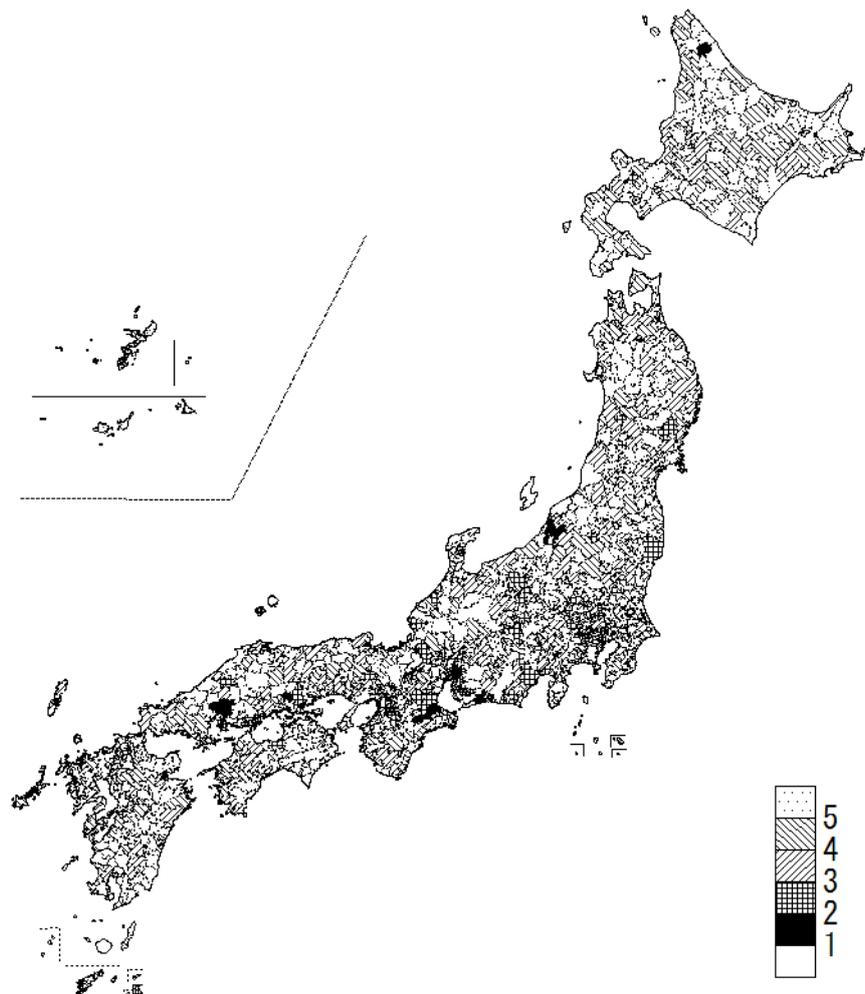
都道府県では、外国人人口比率が「0.0%超 1.0%未満」の自治体では緊急度が「高い」、「どちらかといえば高い」という回答比率をあわせると41.6%である。「1.0%以上 2.0%未満」の都道府県では緊急度が「高い」と「どちらかといえば高い」という回答比率をあわせても28.6%である。したがって、都道府県レベルでは外国人人口比率が高いからといって、緊急度が「高い」という回答比率が高いわけではない。他の要因では外国人の居住者数が3年前に比べて「増加している」自治体の方が「減少している」自治体に比べて緊急度が「高い」と回答の比率が高い。

市区町村では、外国人人口比率をはじめとして、すべての属性で緊急度が「高い」・「どちらかといえば高い」の比率が「どちらかといえば低い」・「低い」の比率を下回っている。また、外国人居住者数の推移、この3年間の外国人の生活・就労関係の出来事と緊急度の関係を見ても緊急度が「高い」・「どちらかといえば高い」の比率が「どちらかといえば低い」・「低い」の比率を下回っている。

外国人集住都市では、第2-8表に示されるように、自治体の属性による差は小さい。

第 2-9 図は市区町村別の緊急度の高さの統計地図である。濃く表示した部分が緊急度が高いことを表している。緊急度が高い自治体は、製造業が多く立地している地域が比較的多い。

第 2-9 図 市区町村の外国人の生活・就労支援の緊急度



注：凡例の数値は政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する対応の緊急度を表し、1が高い、2がどちらかといえば高い、3がどちらかといえば低い、4が低い、5がその他、白い部分が不明・無回答を表している。

緊急度の高さに関する「その他」の回答として以下のような記述があった。

(1) 都道府県

- 外国籍府民への生活支援に関する対応について緊急度が高いと思われるが、就労支援に関するニーズは、留学生の場合を除き、それほど高いものとはいえない状況にある。
- 在日外国人問題有識者会議で、適切な機会に応じて議論の場を設けたい。

(2) 市区町村

- 対応の緊急度は低いが、外国籍住民数は増加しているため、着実に支援を進めていく必要がある。

る。

■労働部門については緊急度が「どちらかといえば低い」、福祉部門については緊急度が「低い」²。

■災害時の情報提供や対応については、庁内で検討委員会があり協議されている。

■外国人に限った就労情報を把握していないため、緊急度が図れない。

■基本構想・基本計画において「外国人が暮らしやすい環境づくり」を基本施策のひとつに掲げている。

■生活・就労支援に関する対応は、日本人、外国人に関わらず重点項目としている（※同じ内容の記述が11件）。

■日本人の配偶者が多いため、生活・就労支援のニーズが低いと考えられる。個別の相談（人間関係等）に対しては一般向けのサービスの範囲内で対応している。

■これまで相談毎に対応して来ており、緊急度はどちらともいえない状況である。

■経済的な支援や就労支援、子弟の教育に関する分野では緊急度が比較的高い。

■近年の経済情勢の中では、外国人だけではなく日本人も対象とした幅広い生活・就労支援が求められている。

■外国人集住都市ではないため、緊急度の高い問題はないが、多文化共生施策の重要度は高い。

■市の総合計画にて、34の基本施策中。

■「2 交流」の中で「外国籍市民との交流がしやすい環境を整備する」としている。

■外国人の定住・就労支援への取組みについて本市における政策全体の位置づけが、明確にされていないので、多文化共生推進プラン(仮称)を策定する予定。

■現在、緊急の課題がないが、発生すれば対応をしていくので、高くも低くもないと思います。

■〇〇市人権施策基本方針・〇〇市人権施策推進プランに「外国人に関する人権施策」を盛り込み、重点課題として取り組んでいる。

■国際交流協会で実施した「外国人の暮らしアンケート」では、言語を含めて、生活支援、仕事についての困りごと（就職関係）が多いので、対応の緊急性はある。

■ほとんどの方が就労（研修）目的である。

■課題が顕在化しているわけではないが、外国人が住みたいと思う魅力的なまちづくりのために、外国人市民支援が必要であると考えている。

■企業の直接雇用がほとんどで、現在、相談等はない

■外国人の生活・就労支援は行っていない（※同じ内容の記述が3件）。

² 回答の原文は「3（労働部門について）及び4（福祉部門について）」であったが、わかりやすいように記述し直した。

第 2-8 表 都道府県の属性別、この 3 年間の出来事と政策の緊急度の関係

	緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は低い	緊急度は低い	その他	不明・無回答
外国人人口比率						
0.0%超 1.0%未満(n=12)	8.3%	33.3%	33.3%	8.3%	8.3%	8.3%
1.0%以上 2.0%未満(n=7)	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%
不明・無回答(n=6)	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%
外国人で多い年齢層						
20 歳代(n=18)	16.7%	27.8%	33.3%	0.00%	11.1%	11.1%
30 歳代(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.00%	0.0%	0.0%
外国人の属性で多いもの						
留学生(n=8)	12.5%	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%	-
研修・技能実習生(n=10)	0.0%	40.0%	50.0%	10.0%	0.0%	-
専門的・技術的分野の外国人労働者(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
日本人の配偶者等(n=12)	8.3%	33.3%	41.7%	8.3%	8.3%	-
定住者(n=4)	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	-
永住者、永住者の配偶者等(n=17)	11.8%	35.3%	29.4%	11.8%	11.8%	-
その他(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
外国人居住者数の推移						
増加している(n=11)	18.2%	27.3%	18.2%	9.1%	9.1%	
横ばいである(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
減少している(n=11)	9.1%	18.2%	45.5%	9.1%	9.1%	
3 年間の出来事						
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-	-
外国人の雇止め、解雇が増加(n=8)	25.0%	12.5%	37.5%	25.0%	-	-
外国人の失業者が増加(n=6)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	-	-
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=5)	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	-	-
外国人からの就労相談が増加(n=8)	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	-	-
日本人の企業関係者の相談が増加(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	-	-
外国人の生活保護申請が増加(n=6)	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	-	-
公共住宅に入居している外国人が増加(n=3)	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	-	-
外国人からの生活相談が増加(n=8)	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	-	-
外国人子弟の教育相談が増加(n=5)	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	-	-
外国人からの住居に関する相談が増加(n=4)	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	-	-
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=3)	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	-	-
他の自治体に流出する外国人が増加(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	-	-
出身国に帰国する外国人が増加(n=4)	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	-	-

第 2-9 表 市区町村の属性別、この 3 年間の出来事と政策の緊急度の関係

	緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は低い	緊急度は低い	その他	不明・無回答
外国人人口比率						
0%(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	-
0.0%超 1.0%未満(n=511)	1.4%	5.9%	43.4%	46.0%	3.3%	-
1.0%以上 2.0%未満(n=179)	0.6%	9.5%	50.8%	34.6%	4.5%	-
2.0%以上 3.0%未満(n=59)	3.4%	23.7%	40.7%	28.8%	3.4%	-
3.0%以上 4.0%未満(n=26)	3.8%	11.5%	61.5%	19.2%	3.8%	-
4.0%以上 5.0%未満(n=16)	0.0%	37.5%	31.3%	31.3%	0.0%	-
5.0%以上(n=14)	0.0%	14.3%	57.1%	21.4%	7.1%	-
不明・無回答(n=15)	0.0%	0.0%	73.3%	20.0%	6.7%	-
外国人で多い年齢層						
10 歳代以下(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	-
20 歳代(n=451)	1.3%	7.8%	46.3%	40.1%	4.4%	-
30 歳代(n=227)	1.3%	10.6%	45.8%	39.2%	3.1%	-
40 歳代(n=70)	0.0%	4.3%	40.0%	54.3%	1.4%	-
50 歳代(n=6)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	-
60 歳代以上(n=9)	0.0%	0.0%	55.6%	44.4%	0.0%	-
外国人の属性						
短期滞在者(n=27)	0.0%	11.1%	37.0%	51.9%	0.0%	-
留学生(n=72)	4.2%	11.1%	52.8%	23.6%	8.3%	-
研修・技能実習生(n=369)	0.5%	8.1%	44.7%	42.8%	3.8%	-
専門的・技術的分野(n=122)	1.6%	6.6%	41.0%	46.7%	4.1%	-
家族滞在(n=45)	6.7%	20.0%	48.9%	17.8%	6.7%	-
日本人の配偶者等 n=381)	1.0%	10.2%	46.5%	39.9%	2.4%	-
定住者(n=176)	4.0%	21.6%	47.2%	23.9%	3.4%	-
外国人居住者数の推移						
増加している(n=232)	0.9%	11.6%	45.3%	38.8%	3.4%	-
横ばいである(n=291)	1.4%	4.8%	47.1%	43.3%	3.4%	-
減少している(n=257)	1.6%	11.3%	47.5%	36.2%	3.5%	-

第 2-9 表 市区町村の属性別、この 3 年間の出来事と政策の緊急度の関係(続き)

	緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は低い	緊急度は低い	その他	不明無回答
3 年間の出来事						
外国人を雇用している事業所が増加(n=162)	0.6%	7.4%	49.4%	41.4%	1.2%	-
外国人の雇止め、解雇が増加(n=119)	2.5%	23.5%	48.7%	21.8%	3.4%	-
外国人の失業者が増加(n=100)	5.0%	35.0%	43.0%	13.0%	4.0%	-
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=27)	14.8%	22.2%	48.1%	11.1%	3.7%	-
外国人からの就労相談が増加(n=90)	5.6%	36.7%	37.8%	13.3%	6.7%	-
日本人の企業関係者の相談が増加(n=7)	0.0%	14.3%	57.1%	14.3%	14.3%	-
外国人の生活保護申請が増加(n=91)	5.5%	28.6%	42.9%	13.2%	9.9%	-
公共住宅に入居している外国人が増加(n=54)	5.6%	29.6%	33.3%	27.8%	3.7%	-
外国人からの生活相談が増加(n=115)	5.2%	27.0%	50.4%	11.3%	6.1%	-
外国人子弟の教育相談が増加(n=72)	8.3%	29.2%	31.9%	22.2%	8.3%	-
外国人からの住居に関する相談が増加(n=61)	4.9%	34.4%	41.0%	11.5%	8.2%	-
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=55)	5.5%	32.7%	36.4%	18.2%	7.3%	-
他の自治体から流入する外国人が増加(n=33)	3.0%	18.2%	27.3%	45.5%	6.1%	-
他の自治体に流出する外国人が増加(n=68)	2.9%	17.6%	44.1%	29.4%	5.9%	-
出身国に帰国する外国人が増加(n=125)	2.4%	21.6%	49.6%	22.4%	4.0%	-
その他(n=33)	0.0%	9.1%	48.5%	39.4%	3.0%	-

第 2-10 表 外国人集住都市の属性別、この 3 年間の出来事と政策の緊急度の関係

	緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は低い	緊急度は低い	その他	不明無回答
外国人人口比率						
0.0%超 1.0%未満(n=3)	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	
1.0%以上 2.0%未満(n=8)	12.5%	62.5%	0.0%	0.0%	25.0%	-
2.0%以上 3.0%未満(n=4)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
4.0%以上 5.0%未満(n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
5.0%以上(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
外国人で多い年齢層						
10 歳代以下(n=3)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
20 歳代(n=11)	0.0%	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	-
30 歳代(n=5)	12.5%	62.5%	12.5%	12.5%	12.5%	-
外国人の属性で多いもの						
短期滞在者(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
留学生(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
研修・技能実習生(n=7)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
家族滞在(n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
日本人の配偶者等(n=13)	7.7%	69.2%	15.4%	0.0%	7.7%	-
定住者(n=18)	5.6%	77.8%	11.1%	0.0%	5.6%	-
永住者、永住者の配偶者等(n=17)	5.9%	70.6%	11.8%	0.0%	11.8%	-
外国人居住者数の推移						
増加している(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
横ばいである(n=3)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
減少している(n=15)	6.7%	66.7%	13.3%	0.0%	13.3%	-
3 年間の出来事						
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
外国人の雇止め、解雇が増加(n=11)	0.0%	81.8%	9.1%	0.0%	9.1%	-
外国人の失業者が増加(n=16)	0.0%	81.3%	6.3%	0.0%	12.5%	-
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
外国人からの就労相談が増加(n=15)	0.0%	80.0%	6.7%	0.0%	13.3%	-
外国人の生活保護申請が増加(n=14)	7.1%	71.4%	7.1%	0.0%	14.3%	-
公共住宅に入居している外国人が増加(n=5)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
外国人からの生活相談が増加(n=14)	0.0%	78.6%	14.3%	0.0%	7.1%	-
外国人子弟の教育相談が増加(n=6)	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	-
外国人からの住居に関する相談が増加(n=9)	11.1%	77.8%	0.0%	0.0%	11.1%	-
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=10)	10.0%	70.0%	10.0%	0.0%	10.0%	-
他の自治体から流入する外国人が増加(n=3)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
他の自治体に流出する外国人が増加(n=5)	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	-

5. 外国人の生活・就労支援に関連する問題

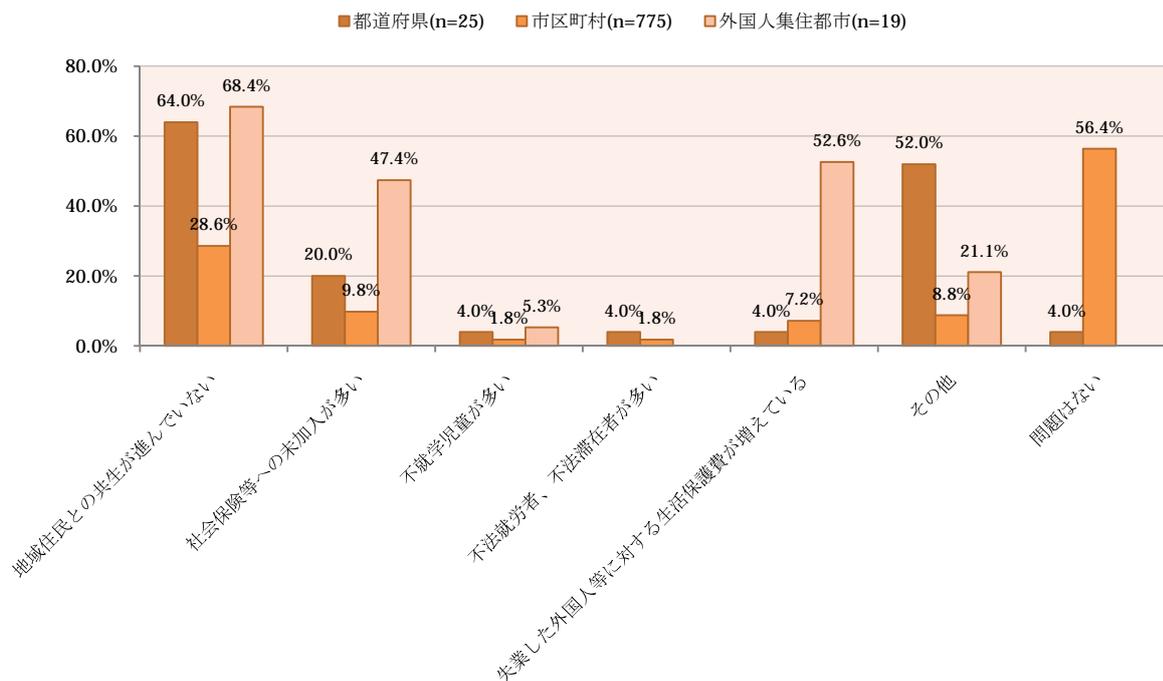
外国人の生活・就労支援に関連して、現在どのようなことが問題となっているのか、今後問題となってくると見込まれることは何かたずねた。第2-10図はその集計結果である。

都道府県では、「地域住民との共生が進んでいない」が64.0%で最も多く、以下、「その他」(52.0%)、「社会保険等への未加入者が多い」(20.0%)などとなっている。

市区町村では、「問題はない」が56.4%で最も多く、以下、「地域住民との共生が進んでいない」(28.6%)、「社会保険等への未加入者が多い」(9.8%)などとなっている。

市区町村のうち外国人集住都市では、「地域住民との共生が進んでいない」が68.4%で最も多く、以下、「失業した外国人等に対する生活保護費等が増えている」(52.6%)、「社会保険等への未加入者が多い」(47.4%)等となっており、「問題はない」とする自治体はなかった。

第2-10図 外国人の生活・就労支援に関連して問題となっていること



その他の問題点として以下のような記述があった。

(1) 都道府県

- 言語の課題（※同じ内容が3件）、生活環境の課題。
- 日本語活用能力が低いため日常生活に支障を来している外国人が多数いる。
- 在住外国人の日本語学習支援、外国人児童生徒への学習支援、医療機関における通訳支援等。
- 不就学児童が一定数いると思われるが、実態の把握が困難であること。
- 様々な場面での在住外国人との意思疎通が課題となり、通訳の確保・養成が課題。特に医療機

関従地震時における通訳の確保についての相談が多いほか、診療時の費用負担についても相談が寄せられる。

- 外国人向け医療通訳の養成及び確保。
- 日本語習得の機会が不十分、就職が難しい。
- 定住し続けるかどうか決めかねている外国籍住民に対する支援の方向性が決めづらい。
- 外国籍住民の意見を反映させるために設置している懇談会で出された意見によれば、外国籍住民への情報伝達や教育、医療などが問題として取り上げられている。
- 在日外国人問題有識者会議で、適切な機会に応じて議論の場を設けたい。
- 研修、技能実習生の賃金について（最低賃金法を下回る賃金が支払われている）。
- 留学生の就職の拡大。

（２）市区町村

労働関連については、

- 緊急雇用対策でもみうけられますが、就労に対して意欲があるものの日本語能力の不足により雇用にもすびつかない事例がある（※同じ内容が 10 件）。
- 失業対策。
- 外国人の正規雇用について進展がみられない。
- 研修生・実習生の実態が分からず、生活・就労支援に関する問題点が明確でない。
- 現在は外国人に対する就労情報や問題などを把握していないため、どのような問題が見込まれてくるのかが見えない状況である（※同じ内容の記述が 9 件）。

税や健康保険関連については、

- 国民健康保険の加入者が、再入国許可期限を残したまま出国してしまい、税金が未払いになってしまっていること（※同じ内容の記述が 10 件）。
- 失業した外国人等の犯罪が多発する、生活保護不正受給の外国人の増加（※同じ内容が 2 件）。

行政関連については、

- 行政情報が外国籍市民へ行き渡らない（※同じ内容の記述が 3 件）。
- 外国籍住民への情報提供手段が確立されていないため、外国籍住民の情報不足が懸念されている。外国人コミュニティの把握ができていないため、キーパーソンとのネットワークが確立していない。支援のための人材育成が足りていない。
- 日本語が未熟な方への生活支援や情報提供。
- 日本語のできない外国人への行政サービス（通訳、翻訳、多言語情報発信）、外国人の防災対策。
- 庁舎内に外国語を話せる職員が常駐していない点。
- 外国市民の相談窓口の設置について検討する必要があるとでてくるかもしれない。
- 多言語による防災知識の提供。

■情報提供の多言語化対応（※同じ内容の記述が4件）

■言葉の問題から各種申請手続きが困難となり、相談窓口への問い合わせが増えている。離婚した外国人母子や仕事のあて無く入国してくる定住者・永住者に対する就労支援の途が限定されているため、生活保護費が増えている。感染症の予防対策など、十分に伝えられない。昨年度のように新興感染症の発生、流行があった場合に、危機管理上の問題となる。結核の集団感染などの問題が予想される。日本は、結核の罹患率は徐々にさがり、中蔓延国から低蔓延国に移行されつつある。しかし、日本に多く入国、定住される方が多い、アジアの国の多くはいまだ高蔓延国であるところが多い。結核に関する検診の徹底をしないと感染率の低い低年齢層に集団感染が起こるなどの問題が予想される。

■外国人からの相談の増加と内容の複雑化。

■病院における言葉の壁に対する不安の声が多い

■外国人に係る相談が特に多いこともなく、行政の担当窓口も一本化されていないので、相談があった場合に効果的、効率的な取り組みができていない。

■外国人に対して日本の法律の理解が求められると同時に受けられる行政サービスの周知徹底が必要だと思われる（※同じ内容の記述が2件）。

■届出上の住所と実居地が異なるケースがあった。

■NPOなどの支援団体や市民活動団体の育成、国際協会の立ち上げ。

生活環境関連については、

■滞在しやすく、生活しやすい環境づくり。

■ゴミ問題や防災上の問題、外国語に対応できる施設等が少ない点

■生活ごみの分別の仕方（出し方）に問題（生活習慣の違いか?）。

■年に数回、企業側からの依頼によりゴミの分別や水道の使い方など研修会を実施。

■住宅の確保について（保証人、外国人にとって高額な家賃等）。

■文化・生活習慣が異なることによる市営住宅入居者間のトラブル

■人によっては、日本の生活や地域の人との付き合いになじめない場合がある。

■外国人住民の高齢化に伴う問題。

国際結婚に関連することとしては、

■国際結婚が増え、外国から配偶者を迎えるケースも多々出ているが、本人の日本語を学ぶ機会や場所がまだ少なく、そういった機会を増やしてほしいとの希望がある。

■結婚してすぐ離婚のケースが増えた

■偽装と思われる婚姻、離婚の増加。

■日本人の配偶者として転入して来る人の心のケアが不十分と感じる時がある。

教育関連については、

■日本語指導が必要な外国籍児童・生徒の編入が増えている（※同じ内容の記述が8件）。

次に、都道府県、市区町村、外国人集住都市それぞれについて属性別の集計結果を見ていく（第 2-11 表、第 2-12 表、第 2-13 表）。

都道府県では、サンプル数が少ないので注意が必要であるが、全体的に「地域住民との共生が進んでいない」の比率が高い。特に、この 3 年間の出来事との関係を見ると、「外国人を雇用している事業所が増加した」を除く項目で「地域住民との共生が進んでいない」の比率が高く、「不法就労者、不法滞在者が多い」の比率は少ない。

市区町村では全体的に見て「問題はない」という回答の比率が高い。何らかの問題を抱えている自治体でも、「地域住民との共生が進んでいない」という回答の比率が高い。この 3 年間の出来事との関係についても、「地域住民との共生が進んでいない」という回答の比率が高い。

外国人集住都市では、「地域住民との共生が進んでいない」という回答は共通しているが、都道府県と同じくサンプル数が少ないことに注意が必要である。

さらに、自治体が抱える問題と政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する対応の緊急度との関係を見るためにクロス集計を行った。その結果が第 2-14 表である。

都道府県では、「地域住民との共生が進んでいない」「社会保険等への未加入が多い」については回答傾向が似ており、緊急度についても「どちらかといえば低い」の比率が高い。

市区町村では、緊急度は「どちらかといえば低い」という回答比率が高いことは既に述べたが、「社会保険等への未加入が多い」「不就学児童が多い」「失業した外国人等に対する生活保護費が増えている」といった問題がある場合には緊急度は「どちらかといえば高い」の比率が相対的に高い。また、「問題はない」回答している場合、95%以上の自治体が緊急度は「どちらかといえば低い」「低い」と回答している。

外国人集住都市では、現在抱えている問題による違いは小さく、全体として緊急度が「どちらかといえば高い」という回答比率が高い。

第 2-11 表 都道府県の属性別、現在問題となっていること

	地域住民との共生 が進んでいない	社会保険等への未 加入が多い	不就学児童が多い	不法就労者、不法 滞在者が多い	失業した外国人等 に対する生活保護 費が増えている	その他	問題はない
外国人人口比率							
0.0%超 1.0%未満(n=12)	58.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
1.0%以上 2.0%未満(n=7)	71.4%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%
外国人で多い年齢層							
20 歳代(n=18)	66.7%	22.2%	5.6%	5.6%	0.0%	44.4%	5.6%
30 歳代(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
外国人の属性							
留学生(n=8)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	12.5%
研修・技能実習生(n=12)	75.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	41.7%	0.0%
専門的・技術的分野の外国人労働者(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=13)	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	46.2%	0.0%
定住者(n=4)	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
永住者、永住者の配偶者等(n=19)	63.2%	15.8%	5.3%	0.0%	5.3%	52.6%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
外国人居住者数の推移							
増加している(n=11)	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	54.5%	9.1%
横ばいである(n=2)	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
減少している(n=11)	72.7%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	54.5%	0.0%
3 年間の出来事							
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
外国人の雇止め、解雇が増加(n=9)	88.9%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	44.4%	-
外国人の失業者が増加(n=7)	100.0%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	-
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=5)	80.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	-
外国人からの就労相談が増加(n=9)	88.9%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	-
日本人の企業関係者の相談が増加(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
外国人の生活保護申請が増加(n=6)	83.3%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	-
公共住宅に入居している外国人が増加(n=3)	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	-
外国人からの生活相談が増加(n=9)	88.9%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	-
外国人子弟の教育相談が増加(n=5)	100.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	-
外国人からの住居に関する相談が増加(n=4)	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	-
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=3)	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	-
他の自治体に流出する外国人が増加(n=2)	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-
出身国に帰国する外国人が増加(n=4)	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	-

第 2-12 表 市区町村の属性別、現在問題となっていること

	地域住民との共生 が進んでいない	社会保険等への未 加入が多い	不就学児童が多い	不法就労者、不法 滞在者が多い	失業した外国人等 に対する生活保護 費が増えている	その他	問題はない
外国人人口比率							
0%(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%
0.0%超 1.0%未満(n=485)	24.1%	7.0%	1.2%	1.9%	3.9%	6.2%	65.4%
1.0%以上 2.0%未満(n=166)	36.7%	14.5%	4.2%	3.0%	14.5%	9.0%	45.2%
2.0%以上 3.0%未満(n=51)	35.3%	15.7%	2.0%	0.0%	15.7%	21.6%	27.5%
3.0%以上 4.0%未満(n=24)	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	41.7%
4.0%以上 5.0%未満(n=16)	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	18.8%	31.3%	12.5%
5.0%以上(n=13)	53.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	30.8%
不明・無回答(n=15)	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	73.3%
外国人で多い年齢層							
10 歳代以下(n=4)	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
20 歳代(n=420)	30.2%	10.0%	1.7%	2.1%	6.0%	8.8%	54.8%
30 歳代(n=209)	27.3%	10.0%	2.4%	0.5%	9.6%	9.1%	57.4%
40 歳代	18.8%	5.8%	1.4%	2.9%	2.9%	2.9%	72.5%
50 歳代(n=6)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%
60 歳代以上(n=8)	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
外国人の属性							
短期滞在者(n=23)	30.4%	4.3%	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%	65.2%
留学生(n=64)	37.5%	7.8%	0.0%	4.7%	9.4%	12.5%	46.9%
研修・技能実習生(n=359)	28.7%	8.4%	1.1%	1.7%	5.0%	8.6%	57.9%
専門的・技術的分野(n=118)	22.9%	6.8%	2.5%	0.0%	7.6%	6.8%	65.3%
家族滞在(n=41)	46.3%	12.2%	4.9%	4.9%	9.8%	14.6%	39.0%
日本人の配偶者等(n=367)	26.7%	9.8%	1.9%	2.5%	6.8%	10.6%	57.2%
定住者(n=171)	52.0%	24.0%	5.3%	2.3%	18.1%	13.5%	22.8%
外国人の状況							
以前から外国人が居住(n=734)	28.9%	10.4%	1.9%	1.9%	7.6%	8.9%	55.7%
以前は外国人が居住していなかったが近年増加 傾向(n=7)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%
外国人居住者は少ないが短期滞在の外国人が 増加(n=17)	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.6%
以前から外国人の居住者、短期滞在ともいない (n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他(n=5)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%
外国人居住者数の推移							
増加している(n=215)	33.0%	7.9%	1.4%	2.3%	6.0%	9.3%	53.0%
横ばいである(n=275)	20.7%	6.5%	1.5%	2.2%	4.7%	7.3%	65.8%
減少している(n=244)	34.4%	16.8%	2.9%	1.2%	12.3%	10.2%	46.7%

第 2-12 表 市区町村の属性別、現在問題となっていること(続き)

	地域住民との共生 が進んでいない	社会保険等への未 加入が多い	不就学児童が多い	不法就労者、不法 滞在者が多い	失業した外国人等 に対する生活保護 費が増えている	その他	問題はない
3年間の出来事							
外国人を雇用している事業所が増加(n=151)	27.2%	9.9%	0.7%	1.3%	2.0%	10.6%	57.6%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=118)	50.0%	28.0%	7.6%	2.5%	19.5%	13.6%	27.1%
外国人の失業者が増加(n=97)	61.9%	35.1%	10.3%	4.1%	24.7%	18.6%	7.2%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=27)	55.6%	29.6%	18.5%	14.8%	29.6%	25.9%	7.4%
外国人からの就労相談が増加(n=88)	59.1%	27.3%	8.0%	2.3%	29.5%	17.0%	10.2%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=7)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%
外国人の生活保護申請が増加(n=89)	49.4%	23.6%	12.4%	4.5%	46.1%	18.0%	10.1%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=52)	57.7%	30.8%	11.5%	1.9%	25.0%	13.5%	15.4%
外国人からの生活相談が増加(n=115)	55.7%	24.3%	9.6%	5.2%	25.2%	20.9%	10.4%
外国人子弟の教育相談が増加(n=73)	56.2%	20.5%	11.0%	6.8%	30.1%	23.3%	15.1%
外国人からの住居に関する相談が増加(n=59)	54.2%	37.3%	15.3%	6.8%	33.9%	22.0%	6.8%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=52)	57.7%	34.6%	17.3%	3.8%	36.5%	23.1%	5.8%
他の自治体から流入する外国人が増加(n=32)	18.8%	18.8%	9.4%	0.0%	12.5%	15.6%	53.1%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=65)	41.5%	21.5%	7.7%	0.0%	13.8%	10.8%	38.5%
出身国に帰国する外国人が増加(n=120)	48.3%	29.2%	5.8%	2.5%	20.8%	13.3%	25.8%
その他(n=32)	21.9%	9.4%	0.0%	0.0%	12.5%	15.6%	59.4%

第 2-13 表 外国人集住都市の属性別、現在問題となっていること

	地域住民との共生 が進んでいない	社会保険等への未 加入が多い	不就学児童が多い	不法就労者、不法 滞在者が多い	失業した外国人等 に対する生活保護 費が増えている	その他	問題はない
外国人人口比率							
0.0%超 1.0%未満(n=3)	100.0%	0.0%	33.3%	-	66.7%	0.0%	-
1.0%以上 2.0%未満(n=8)	62.5%	50.0%	0.0%	-	62.5%	25.0%	-
2.0%以上 3.0%未満(n=4)	75.0%	50.0%	0.0%	-	75.0%	0.0%	-
4.0%以上 5.0%未満(n=2)	50.0%	100.0%	0.0%	-	0.0%	50.0%	-
5.0%以上(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	-	0.0%	50.0%	-
外国人で多い年齢層							
10 歳代以下(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	-
20 歳代(n=7)	57.1%	42.9%	14.3%	-	71.4%	14.3%	-
30 歳代(n=8)	62.5%	62.5%	0.0%	-	50.0%	25.0%	-
外国人の属性							
短期滞在者(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	0.0%	-
留学生(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	0.0%	-
研修・技能実習生(n=7)	71.4%	57.1%	0.0%	-	28.6%	28.6%	-
家族滞在(n=2)	100.0%	50.0%	0.0%	-	0.0%	50.0%	-
日本人の配偶者等(n=13)	69.2%	46.2%	0.0%	-	46.2%	30.8%	-
定住者(n=18)	66.7%	44.4%	5.6%	-	50.0%	22.2%	-
永住者、永住者の配偶者等(n=17)	64.7%	47.1%	0.0%	-	52.9%	23.5%	-
外国人居住者数の推移							
増加している(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	-	0.0%	100.0%	-
横ばいである(n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	-	33.3%	0.0%	-
減少している(n=15)	73.3%	46.7%	6.7%	-	60.0%	20.0%	-
3 年間の出来事							
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	-
外国人の雇止め、解雇が増加(n=11)	81.8%	54.5%	0.0%	-	54.5%	18.2%	-
外国人の失業者が増加(n=16)	75.0%	43.8%	6.3%	-	56.3%	18.8%	-
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=2)	100.0%	0.0%	0.0%	-	50.0%	50.0%	-
外国人からの就労相談が増加(n=15)	80.0%	46.7%	6.7%	-	53.3%	20.0%	-
外国人の生活保護申請が増加(n=14)	64.3%	42.9%	7.1%	-	64.3%	21.4%	-
公共住宅に入居している外国人が増加(n=5)	100.0%	40.0%	20.0%	-	60.0%	0.0%	-
外国人からの生活相談が増加(n=14)	71.4%	42.9%	7.1%	-	42.9%	28.6%	-
外国人子弟の教育相談が増加(n=6)	83.3%	33.3%	0.0%	-	33.3%	33.3%	-
外国人からの住居に関する相談が増加(n=9)	77.8%	55.6%	11.1%	-	55.6%	22.2%	-
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=10)	80.0%	60.0%	10.0%	-	50.0%	20.0%	-
他の自治体から流入する外国人が増加(n=3)	66.7%	66.7%	0.0%	-	0.0%	33.3%	-
他の自治体に流出する外国人が増加(n=5)	80.0%	40.0%	20.0%	-	40.0%	20.0%	-
出身国に帰国する外国人が増加(n=17)	70.6%	47.1%	5.9%	-	47.1%	23.5%	-

第 2-14 表 自治体の区分、現在の問題とこの 3 年間の出来事と政策の緊急度の関係

	緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は低い	緊急度は低い	その他	不明 無回答
都道府県						
地域住民との共生が進んでいない(n=14)	21.4%	21.4%	42.9%	14.3%	0.0%	-
社会保険等への未加入が多い(n=5)	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	-
不就学児童が多い(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
不法就労者、不法滞在者が多い(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
その他(n=12)	8.3%	33.3%	25.0%	16.7%	16.7%	-
問題となることはない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
市区町村						
地域住民との共生が進んでいない(n=219)	2.7%	19.6%	50.2%	22.8%	4.6%	-
社会保険等への未加入が多い(n=75)	4.0%	24.0%	57.3%	9.3%	5.3%	-
不就学児童が多い(n=14)	0.0%	28.6%	50.0%	14.3%	7.1%	-
不法就労者、不法滞在者が多い(n=13)	0.0%	0.0%	61.5%	38.5%	0.0%	-
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=54)	5.6%	24.1%	46.3%	14.8%	9.3%	-
その他(n=68)	1.5%	19.1%	47.1%	17.6%	14.7%	-
問題となることはない(n=429)	0.5%	1.9%	41.3%	54.5%	1.9%	-
外国人集住都市						
地域住民との共生が進んでいない(n=13)	0.0%	84.6%	7.7%	-	7.7%	-
社会保険等への未加入が多い(n=9)	11.1%	77.8%	0.0%	-	11.1%	-
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	-	0.0%	-
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=10)	10.0%	60.0%	10.0%	-	20.0%	-
その他(n=4)	0.0%	50.0%	25.0%	-	25.0%	-

6.小括

この章では外国人の生活・就労に関する自治体の現状を概観した。観察された主な点は以下の通りである。

(1) 都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれにおいてもほとんどの自治体が以前から外国人が居住しているが、人数の推移を見ると、都道府県では増加している自治体と減少している自治体が同数となっている。市区町村では横ばいで推移している自治体の比率がやや多く、減少している自治体と増加している自治体の差はわずかである。外国人集住都市では8割近い自治体で減少している。

また、国籍の構成によって外国人居住者数の増減に違いが見られ、特に市区町村では「中国」が多い場合には外国人居住者数が「増加している」と回答している自治体の比率が高い。これに対して、「韓国」「フィリピン」「ブラジル」が多い場合には「減少している」と回答している自治体の比率が高い。

外国人の属性で「家族滞在」「留学生」「その他」といった属性の構成比が多い場合には「増加している」の回答比率が高く、「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者、永住者の配偶者等」の構成比が多い場合には「減少している」の回答比率が高い。

(2) 外国人居住者に関するこの3年間の出来事としては、都道府県では「外国人の雇止めや解雇が増加した」、「外国人からの就労相談が増えた」、「外国人からの生活相談が増えた」、「外国人の失業者が増加した」、「外国人の生活保護受給申請が増加した」が多い。市区町村では、上記の出来事以外にも「外国人を雇用している事業所が増加した」や「出身国に帰国する外国人が増えた」等が多い。さらに、外国人集住都市の9割では「出身国に帰国する外国人が増えた」と回答している。

(3) 自治体における政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する緊急度は、都道府県での4割、市区町村の1割、外国人集住都市の8割が「緊急度が高い」または「どちらかといえば高い」と回答している。外国人の生活・就労支援に関する緊急度とこの3年間の出来事とは必ずしも明確な相関はみられない。

自治体が抱える外国人の生活・就労支援の問題・課題のその他の内容としては、日本語能力の問題、納税や社会保障費負担の問題、行政の情報提供と外国人居住者への対応の問題、生活環境の問題、国際結婚に関連する問題、子弟の教育の問題など多岐にわたる。

(4) 外国人の生活・就労支援に関連して、現在問題となっていること、今後問題となってくると見込まれることとしては、都道府県、市区町村、外国人集住都市とも「地域住民との共生が進んでいない」「社会保険等への未加入者が多い」があげられている。また、市区町村全体では半数以上が「問題はない」と回答しているが、外国人集住都市では「問題はない」とする自治体はなかった。

第3章 自治体における外国人受入れの取組み

1. はじめに

この章では自治体における外国人受入れの取組み体制について見ていくことにする。2では外国人受入れの取組みがどのような体制で行われているのかを見ていく。自治体が単独で取り組んでいるのか、それとも国の機関、他の自治体、様々な支援団体と連携して取り組んでいるのか。また、3では具体的にどのような点で連携しているのかについても整理する。さらに、4では外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組みがあるかどうかを確認する。

2. 外国人の生活や就労に関する取組み体制

自治体では外国人の生活や就労に関して労働局や公共職業安定所など国の機関、他の自治体（都道府県、市区町村）との連携、NPOなどの支援団体との連携はどの程度行われているのか。第3-1図はその集計結果である。

(1) 労働局、公共職業安定所など国の機関との連携

国の機関との連携について、都道府県の2/3が「既に連携して取り組んでいる」と回答しているが、市区町村では3/4が「これまでも連携して取り組んでいないし、今後もその予定はない」と回答している。外国人集住都市では「既に連携して取り組んでいる」が9割以上とほとんどの自治体が国の機関と連携している。

(2) (他の) 都道府県との連携

都道府県の2/3が他の都道府県との連携について「これまでも連携して取り組んでいないし、今後もその予定はない」と回答している。

市区町村では7割以上が都道府県と「これまでも連携して取り組んでいないし、今後もその予定はない」と回答しているが、外国人集住都市の2/3は県と「既に連携して取り組んでいる」と回答している。

(3) (他の)市区町村との連携

都道府県では、3/4が自治体内の市区町村について「既に連携して取り組んでいる」としている。

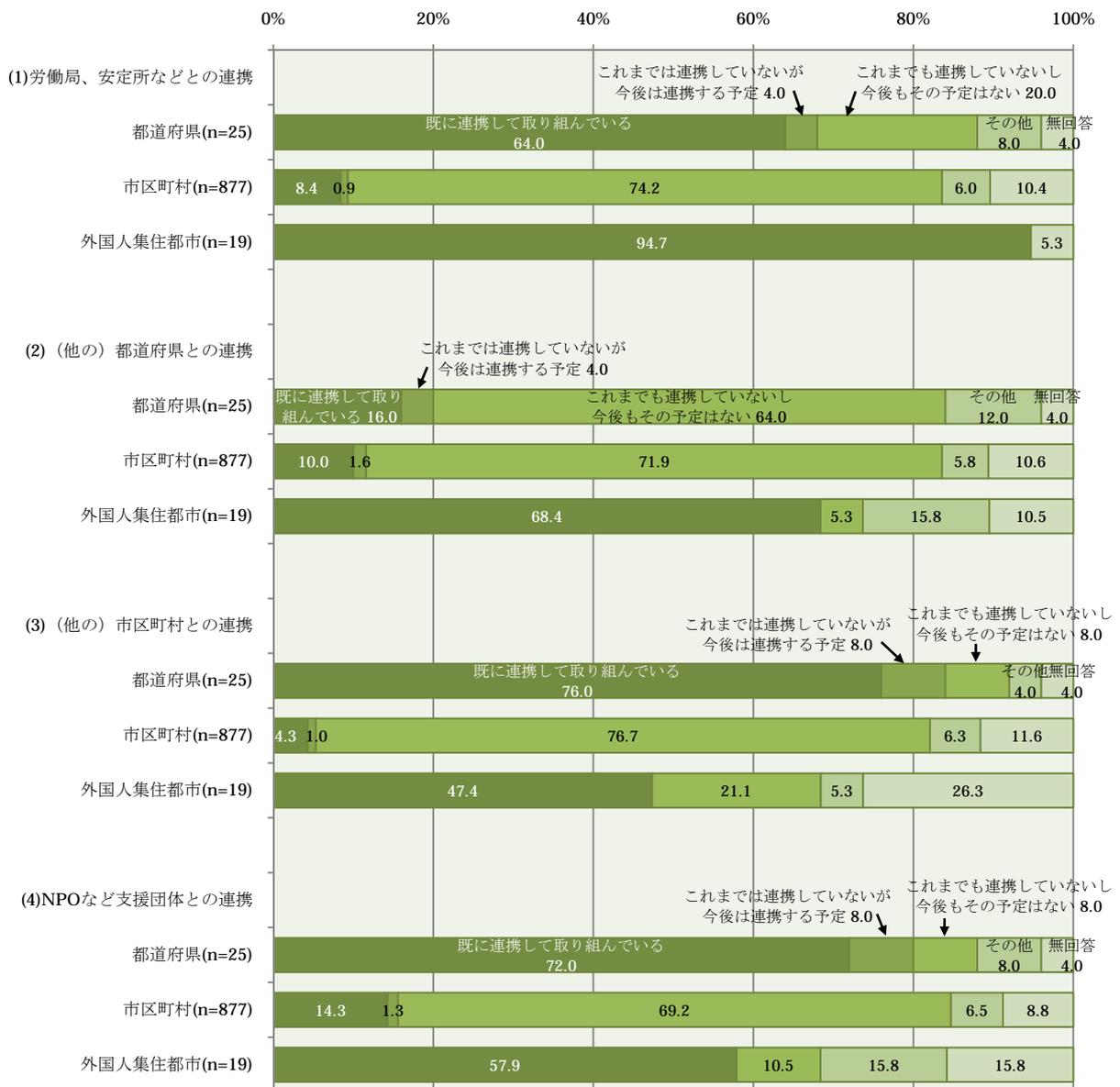
市区町村では他の市区町村との連携について、「これまでも連携して取り組んでいないし、今後もその予定はない」が3/4ほどあった。外国人集住都市では、半数近くが「既に連携して取り組んでいる」としている」と回答している。

(4) NPOなど支援団体との連携

都道府県の7割以上がNPOなど支援団体と「既に連携して取り組んでいる」としているが、

市区町村の7割近くは「これまでも連携して取り組んでいないし、今後もその予定はない」と回答している。外国人集住都市の6割近くが「既に連携して取り組んでいる」と回答している。

第3-1図 自治体における連携の状況(それぞれ択一回答)



3. 連携の内容

ところで、外国人の生活・就労支援の取組みに関して国の機関、他の自治体、支援団体と連携して取り組んでいる場合、どのようなことで連携しているのでしょうか。国の機関、他の自治体、支援団体それぞれについて具体的に記入してもらった。

(1) 労働局、公共職業安定所など国の機関との連携の内容

①都道府県における連携の具体的内容として、

- 外国人の就労支援、審議会委員への登用。
- 地方法務局や労働局との情報交換。
- 労働局、地方法務局等、在県外国人の生活に関与する関係機関と「〇〇県在住外国人相談支援ネットワーク会議」を開催し、窓口相互のネットワーク化、情報交換等を行っている。
- 外国人関係相談機関連絡会議（※同じ内容の記述が2件）。
- 法務局と連携した人権相談（人種差別、就労、住宅、婚姻等）の実施。
- 国際センターに三者間通話電話を設置し、外国人からの相談に対し、相談者・専門機関・通訳が三社通話により対応している。
- 生活・就労・相談窓口の共同設置（※同じ内容の記述が2件）。
- 各種情報共有を行っている
- 日系人就労準備研修実施のための連携。
- 世界的な金融・経済危機により、派遣切り等が問題となっていたときには、就職相談会等で外国人相談窓口を設置。
- 緊急雇用対策事業として公共職業安定所との連携による日系ブラジル人向け日本語教室の開催情報交換会の開催
- 外国人研修・技能実習制度に係る連絡会議。
- 研修、技能実習生に関する相談。
- 労働局と連携した留学生の就職支援。
- 多文化共生推進に係る施策等の情報交換等を行う連絡会議の開催。

②市区町村における連携の具体的内容として、比較的多く記載されていたものとして、日系人就労準備研修事業が22件あげられており、具体的には、

- 週二回、市庁舎内においてハローワーク出張相談窓口を設置し、通訳による外国語での対応を行っている（※同じ内容の記述が6件）。
- 講師派遣、会場確保、見学先の紹介等に協力（※同じ内容の記述が6件）。
- 就労支援セミナー、相談等の共催（※同じ内容の記述が2件）
- 緊急雇用創出事業において、公共職業安定所に求人を依頼し、現に外国人の雇用をしたところである。
- ワンストップ雇用サービスコーナーの設置（同じ内容の記述が5件）。
- 労働行政連絡会議（国・県・市）での情報交換
- 日系外国人労働相談（毎週木・金曜日 9:00～17:00）。
- 相談業務。
- 労働基準監督署と合同で開設、その際ポルトガル語通訳を配置した。

■生活福祉・就労支援協議会の設置・開催による各関係機関の連携

■外国人住民向け生活オリエンテーション。

情報提供等については、

■公共職業安定所からの求人情報の提供（※同じ内容の記述が3件）。

■ポスター、パンフレット、広報誌等による周知（※同じ内容の記述が7件）

■相談窓口の案内（※同じ内容の記述が3件）。

■市で実施する法律相談への参加。

■ハローワークとの連携で職業相談窓口を設置。

■労働局や公共職業安定所への紹介（※同じ内容の記述が5件）。

■外国人総合相談コーナーの開設。

■情報提供、研修の講師、通訳等の紹介（※同じ内容の記述が3件）。

会議などでの情報交換として、

■労働行政関係機関推進部会において、情報交換、意見交換等を行っている。

■地域就労支援センターの個別ケース検討会議の構成員として公共職業安定所も入っている。

■公共職業安定所など国の機関をはじめ、市内の工業団地や組合、外国人相談員などによる景気問題対策会議を設置し定期的に情報交換等の会議を行っている。

その他の連携として、

■昨年度実施した「外国人の暮らしアンケート」で把握した問題点（言語を含めた生活支援・就労問題）について、様々な関係機関を連携する必要がある。

■研修を受けている（知っておきたい外国人のミニ知識等）

■日本語教室開講時のオリエンテーション協力。

■研修生・実習生との相談対応

（2）(他の)都道府県との連携

①都道府県における他の都道府県との連携については、

■災害時通訳支援、医療通訳支援（※同じ内容の記述が2件）。

■各都道府県の国際関係所管課において構成している「都道府県国際交流推進協議会」において、国際施策に係る要望を国に行っている。

■多文化共生推進協議会（※同じ内容の記述が3件）。

②市区町村における都道府県との連携については、

■労働行政連絡会議（国・県・市）での情報交換。

■労働相談案内

■就労支援セミナー、相談等の共催。

■外国語標記による労働相談等のパンフレットの配架協力等（※同じ内容の記述が2件）。

- 外国人総合相談センターの紹介、情報提供（※同じ内容の記述が2件）。
- 各種県補助事業の活用。（就学支援、緊急雇用など）
- 就労研修、失業者子女就学支援。
- 外国人労働者受入企業連携推進会議
- 県求職者総合支援センター（※同じ内容の記述が2件）
- ジョブパークを通じて生活・就業相談。
- 労働行政関係機関推進部会及び、就労支援事業推進協議会等において就労困難者の支援を行っている。
- 就労支援のための講座や外国人向けの案内パンフレットなど、必要なものの調達、適切な施設の紹介や就労支援施設への誘導。
- 県の雇用対策制度などを活用し、外国人の雇用を行っている（相談員等）。
相談関連では、
- 県が行う外国人相談研修会に参加し、他団体の相談事例の情報の共有を図る。
- 県施策の電話通訳サービスや多言語情報を市で利用している。
- 県国際交流協会主催事業「外国人のための法律相談」の共催。
- 外国人のための無料専門家相談会。
- 相談にケースについて、外国人の保護適用について県援護室と協調。
- 県・市との合同による外国人相談を実施したことがある。
- 生活相談会、ミニ企業交流会の実施。
- 外国人からの雇用・労働に関する各種相談。
- 県の労働相談所への紹介。
防災関連では、
- 防災体制の連携。
- 防災ボランティア制度、国際交流委員会、連絡会議等。
- 平成21、22年度で外国人向け防災アンケート実施。
協議会などネットワーク関連では、
- 県が中心となり、県国際交流協会と県内市区町村及び県内NGO等で組織される国際交流・協力ネットワーク主催の日本語を母語としない子どもと保護者の高校進学ガイダンス（通訳やスタッフの派遣、平成21年度に関しては会場提供等の協力）。
- 多文化共生推進協議会における連携（※同じ内容の記述が5件）。
- 県で実施している、外国籍の方への生活相談等を行う「多文化共生くらしのサポーター」事業など、多文化共生施策での連携、協力（※同じ内容の記述が2件）
- 国際センター（国民健康保険に加入 県→1/3、市 1/3、本人 1/3を負担）
- 多文化共生実践モデル支援事業。
- 多言語情報提供推進協議会への参画。

■ 県教育委員会との連携

■ 県地域福祉課との連携で中国残留孤児の生活を支援

その他の都道府県との連携として、

■ 警察署が事務局となっている会議の顧問に町長がなっており総会にて事業内容等の報告をうけ、協力体制をとっている。

■ 警察署、県の福祉担当部局。

■ 警察と外国人就労問題の啓発

■ 警察と連携、外国人の適正就労を促進する連絡協議会。

会議などでの情報交換として、

■ 合同連絡会議などによる情報交換・共有（※同じ内容の記述が 3 件）。

■ 実施している事業の情報提供があり、活用している。

■ 外国人支援ネットワークに加盟、居住する外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の実現に努める。

■ 県の主催する多文化共生研修への参加。

■ 国際センターとの連携。

■ 県による連絡会議の開催、市町ヒアリングの実施

■ 県国際室及び県内 9 市 1 町と月一回の「多文化共生ワーキング」を開催し、県及び他市町の取り組みや状況について意見交換を行う（※同じ内容の記述が 4 件）。

子弟の教育や日本語学習関連では、

■ 暮らしのガイドの情報提供・高校進学ガイダンスなど

■ 公立小中学校に通う外国人児童生徒の学習支援

■ 高校進学説明会の開催

■ 留学生支援事業での物品提供、その他情報共有（※同じ内容の記述が 2 件）。

■ 留学生の生活支援・就職支援。

■ 外国人留学生用宿舎管理事業（宿舎建物の借り上げ）。

■ 言葉の問題によって十分な医療サービスを受けられない在住外国人を支援するため、医療制度の基礎知識や通訳技術を学ぶ研修会を実施。その外、外国人のかたから相談を受けた場合、国際交流協会の外国人相談センターを利用するなど、連携して取り組んでいる。

■ 外国人就労・就学サポートセンター：就労就学支援のため、周知案内及び意見交換など

■ 県国際交流協会との連携により、日本語講師ブラッシュアップ研修の実施等

■ 日本語教室ボランティア講座等の開催

■ 地域ふれあい事業の共催、日本語ボランティア養成講座の講師派遣（H.21）

■ 外国人住民の支援等について、調査・研究及び研修を行っている。

情報交換関連として、

■ 情報交換等（※同じ内容の記述が 6 件）。

■実態調査への協力と情報交換、CIR 任用関係（県内任用団体における会議等）など（※同じ内容の記述が2件）。

■ポスター、パンフレット、広報誌等によるPR（※同じ内容の記述が4件）

■多言語による外国人住民のための支援インフォメーションガイドの作成

■県国際課及び県国際交流協議会と、相互に情報提供・制度紹介を行っている。

■県国際交流協会への相談（個人的問題等）

■子ども手当等の申請書について、外国語訳したものを配布していただいています。

その他、次のような記述があった。

■昨年度実施した「外国人の暮らしアンケート」で把握した問題点（言語を含めた生活支援・就労問題）について、様々な関係機関を連携する必要がある。

（3）(他の)市区町村との連携

①都道府県における市区町村との連携として、

■国際一般についての連絡会議開催。

■多文化共生推進連絡会議を開催し、情報支援・連携強化を図っている。

■多文化共生担当課長会議の実施、外国人集住都市会議へのオブザーバー参加、多文化共生センターへ活動助成、各種情報共有。

■連携会議の開催・災害時の外国人住民支援事業。

■連絡会議の開催、政策研究会の設置

■多文化共生推進に係る施策等の情報交換等を行う連絡会議の開催。

■多文化共生の地域づくり（多文化共生連絡協議会）

■シンポジウムの共催。

■公共施設や案内版等の多言語表記。

■災害時外国人支援体制の構築、外国人相談体制の検討。

■国際交流協議会と協力し、多言語情報の発信や災害時外国人支援等の取組を実施。

■地域の国際化に向けた施策について連携して取り組んできているところである。

■新規在住者向けの多言語生活ガイドを各市区町村毎に作成し、在住外国人へ配布。

■外国人相談や外国人登録者数などに関する情報交換。

■県及び県内自治体で連携し、国際施策の調査研究に取り組んでいる（国際政策研究会）。

■県と市区町村の課長レベルの情報交換、政策連携の場として「県市区町村国際政策担当課長会議」を開催している。

■外国人集住地域に「こどもサポートセンター」を開設し、外国人児童の課題外活動をサポートしている。

■外国人児童の集中日本語教室への講師派遣（モデル的に1市で実施）。

■県留学生サポートセンター設置による留学生の総合的な支援。

- 多文化共生窓口の設置、外国人児童の支援など。
- 日本語教室の企画や日本語ボランティアの育成等。
- 日系人就業準備研修実施のための連携。
- 市町における外国人相談窓口の設置を推進。
- 研修、技能実習生に関する相談、外国人のための「専門家による一日相談会」の開催。

②市区町村では、

- 外国人集住都市会議（※同じ内容の記述が 8 件）。
- 多文化共生関連事業についての情報共有（※同じ内容の記述が 6 件）。
- 県内市区町村で構成する多文化共生関係市区町村担当課長会議で情報共有、意見交換を行っている。
- 県国際室及び県内 9 市 1 町と月一回の「多文化共生ワーキング」を開催し、県及び他市町の取り組みや状況について意見交換を行う（※同じ内容の記述が 3 件）。
- （他の）市町と連携して NGO に依頼し、外国籍市民の為に 6 ヶ国語ホームページを管理。
- 防災ボランティア制度、国際交流委員会、連絡会議等。
- 外国人支援ネットワークに加盟し、居住する外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の実現に努める（※同じ内容の記述が 3 件）。
- 外国人のための無料専門家相談会。
- 県で「多文化共生の意識向上検討部会」（仮称）を実施予定。
- 国際政策研究会を通じて、外国人住民の支援等について、調査・研究及び研修。
- 広域行政圏のネットワークによる生活相談。
- 外国人無料健康診断の実施。
- 教育関係（※同じ内容の記述が 2 件）。
- 留学生の生活支援・就職支援。
- 日本語ボランティア養成講座の開催。
- 自治体労働行政協議会で就労支援のための事業を実施。
- 警察署管内国際化対策協議会でともに外国人の支援活動に従事
- 昨年度実施した「外国人の暮らしアンケート」で把握した問題点（言語を含めた生活支援・就労問題）について、様々な関係機関を連携する必要がある。

（４）NPO など支援団体との連携

①都道府県では、

- 多文化共生に関する事業への補助、委託を行っている。
- 支援団体が実施する多文化共生に係る取組に対する助成など
- シンポジウムや研修会での講師として登用

- 県から国際交流協会へ運営費補助金を交付することにより当該協会が行っている各種外国人支援事業を補助している。
- 在住外国人のボランティア・自治会活動などへの参加促進
- 外国人相談や外国人登録者数などに関する情報交換
- 多文化共生推進に係る施策等の情報交換等を行う連絡会議の開催
- 国際交流協会との事業共催など
- 連絡会議の開催
- 情報交換会の開催
- 多文化共生の地域づくり（多文化共生連絡協議会）
- NPO・NGO と連携し、医療通訳を養成し、派遣するシステムの整備することや、外国人居住支援システムの充実を図ることを取り組んでいる。
- 国際交流協会と連携し、多文化共生、外国人相談受付、就職支援、医療通訳支援等の様々な取組を実施。
- 日本語指導者の育成
- 日本語教室、多言語情報提供、外国人相談人等の事業を県国際交流協会へ委託している
- 日本語指導にかかる NPO と共同した日本語指導を実施している。
- 多文化共生推進連絡会議を開催し、情報支援・連携強化を図っている。
- 地域におけるきめ細かな日本語学習などの支援
- NPO と協働した外国人相談窓口の設置や、日本語教室の開催支援
- 国際相談・日本語習得支援等
- 留学生の生活支援、研修、技能実習生に関する相談

②市区町村では、支援団体と連携して日本語講座、日本語教室の開催している 46 自治体あった。

- 外国人児童・生徒向けの日本語教室を行っている。
- 外国人相談窓口の開設、の開催（※同じ内容の記述が 6 件）。
- 防災訓練・外国人支援全般。
- 交流事業の実施（※同じ内容の記述が 3 件）。
- 外国籍市民のためのリレー相談会、防災訓練を実施。
- 生活ガイドブックの作成。
- ボランティア育成講座。
- 就労研修の実施委託。
- 商工会へ補助を行い商工会が主体となってい企業へ斡旋。
- 災害時通訳ボランティア。

外国人研修・技能実習生に関連する支援として、

■外国人研修生受入事業（優れた人材を研修生として1年間受入れ、高い技術と知識の習得を図らせることにより相手国の人材育成に貢献）に補助金を支出。

■中国人研修生を受け入れている企業で作る組合が、研修会を開き、そこに市の職員が出向き「ごみの出し方」や「市の観光」について講座を行い、住みやすい働きやすい環境作りに努めている。

■外国人研修生の援助、指導の一環で、研修施設として、市の施設の利用許可及び使用料免除。

■外国人研修生を受け入れている事業所へ出向き、生活指導を行っている。

教育関連では、

■子どもの教育等

■小中学校の就学支援食料および生活物資の提供、

■在住外国籍児童に対する学習支援（日本語学習サポート）事業

■留学生の就職支援など。

■不就学児対策。

■食料および生活物資の提供、小中学校の就学支援。

情報提供、情報共有としては、

■支援団体、NPO参加セミナーの実施、情報共有等

■生活情報の提供を行っている（※同じ内容の記述が2件）。

■補助金の交付や事業の委託契約などによる外国人との情報交換の会議、外国人向け施設の案内など（※同じ内容の記述が2件）。

■外国語に対応できる人材の紹介など。

■日本における生活全体の事や就労に必要な講座を行っている。

■外国人研修生（企業）の受入れに際して、市商工会と連携し、生活様式や地理・気候風土についての講習を実施。また、消防署の協力を得て、ガス器具の使用方法や防火教育にも取り組んでいる。

■ごみの分別表の翻訳等

■生活支援ガイドブック、ガイドマップの作成（※同じ内容の記述が4件）

■市国際交流協会やNPOの実施するや、外国人向け情報誌などの事業支援をしています。

相談関係としては、

■市役所内に国際相談コーナーを設置し、NPOに運営をしてもらっている。ただし生活情報の提供はしているが、就労に関する相談は、ハローワーク等で相談してもらっている。

■NGOと連携し、外国籍市民の為の生活相談を実施している。

■外国人生活相談委託、HP生活ガイド保守契約。

交流イベントの開催では、

■姉妹都市交流事業、多文化共生事業等

■地域住民との交流イベントを実施している

■国際ボランティア団体連絡会と協力し、外国人居住者と地域住民との交流を目的として、国際

交流イベントを年2回開催している。

■多文化共生社会の実現に向けて、異文化理解のための各種イベントや講座の実施（※同じ内容の記述が7件）。

■ワークキャンプ

■英会話教室開催を委託、NPO主催の交流会などへの人的協力。

■料理交流会等。

相談関連では、外国人居住者のための生活相談などについて11の自治体で支援団体と連携が行われている。より具体的には、

■女性支援団とのDV、離婚問題対応。

■庁舎内に「定住外国人自立支援センター」を設置し、NPO団体から1名派遣してもらい、主に窓口での通訳や生活・就労相談を行っています。

■在住外国人生活支援通訳ボランティア派遣、外国人相談窓口。

その他、次のような記述があった。

■県補助事業を利用し、NPO法人に〇〇市定住外国人自立支援センターの運営を委託している。

■緊急雇用創出事業でNPO法人と連携して教育環境の調査事業を実施（H21）

■在住外国人への支援、海外からの訪問団の受入、派遣。通訳・翻訳の対応。

■外国人にとって住みやすいまちづくりと草の根交流の促進を行っている。

■支援団体とのネットワーク会議（多文化共生ネットワーク会議）を年3回程度開催し、意見交換も行い、連携をはかっている。

■NGOと協定を締結し、外国人支援に対してのアドバイスを受けたり、住民への国際理解を図る取り組みを行っている。

■多文化共生に係る意見換会（3ヶ月1回）

■県国際交流協会で開催している事業を活用したり、多文化共生のまちづくりを目的とした活動を行う団体へ助成金の交付を行っている。

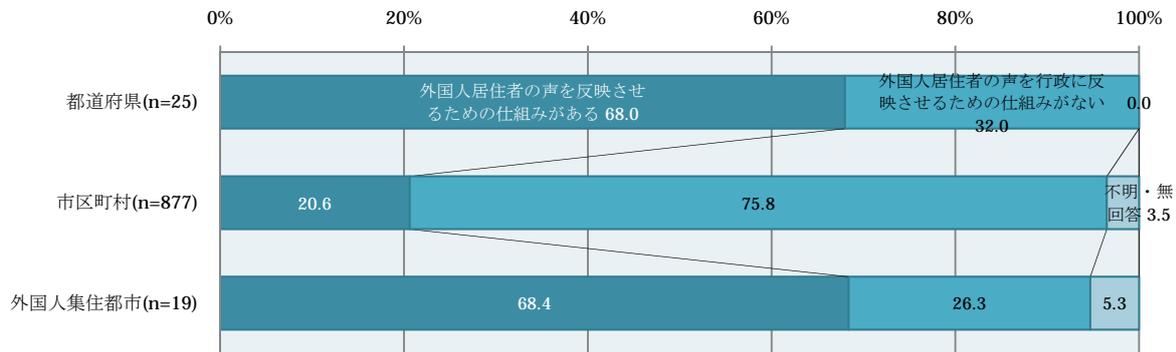
■芸術活動。

4. 外国人居住者の声を行政に反映させる仕組み

外国人居住者の声をくみ上げることは、外国人の生活・就労支援を進める上で参考になると考えられる。では、自治体には外国人居住者の声を行政に反映させるなんらかの仕組みがあるのだろうか。そのような仕組みの有無とある場合には具体的な内容を回答してもらった。

第3-2図はその集計結果である。外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みが「ある」のは、都道府県では7割近く、市区町村では2割、外国人集住都市では7割近くとなっている。

第 3-2 図 外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無



第 3-1 表は外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無と自治体の属性や他の変数との関係を見たものである。外国人人口比率による違いを見ると、都道府県では外国人人口比率に関係なく 7 割以上が外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みがある。市区町村では、大まかに言えば、外国人人口比率が高い方が「ある」という回答の比率が高く、外国人人口比率が 5.0%以上の自治体では 5 割近くが「ある」と回答している。外国人集住都市では、「2.0%以上 3.0%未満」では「ある」という回答比率が高く、「4.0%以上 5.0%未満」「5.0%以上」では外国人集住都市の方が「ある」という回答比率が低い。

外国人の年齢階層による違いを見ると、都道府県ではどの年齢階層でも外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みがあるのに対して、市区町村では年齢階層に関係なく、こうした仕組みはないという回答の比率が高い。外国人集住都市では「20 歳代」「40 歳代」が多い場合は「ない」の比率が高く、「30 歳代」が多い場合は「ある」の比率が高い。

外国人の在留資格による違いを見ると、都道府県では「研修・技能実習生」以外の在留資格で「ある」という回答比率が高く、市区町村ではすべての在留資格で「ない」という回答比率が高い。外国人集住都市ではばらつきが多い。

外国人の居住の状況については、都道府県では「ある」という回答比率が高いものの、市区町村、外国人集住都市ではともに「ない」という回答比率が高い。外国人が以前から居住している場合で、その数の推移については、都道府県では「横ばい」の場合は「ある」と「なし」に分かれるが、市区町村では推移に関係なく「なし」の比率が高く、外国人集住都市では、「横ばい」では「あり」の比率が高いが、増加と減少については「なし」の比率が高い。

この 3 年間の出来事について、都道府県では「外国人の雇用について日本人の企業関係者からの相談が増えた」「外国人による公共住宅への入居の申し込みが増えた」を除いて「あり」が多い。

外国人の生活・就労支援に関する対応の緊急度による違いを見ると、都道府県では緊急度の高低にかかわらず、外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みが「ある」という回答が多い。市区町村、外国人集住都市については、緊急度が「高い」「どちらかといえば高い」場

合にはこうした仕組みが「ある」という回答の比率が高い。

外国人の生活・就労支援に関して現在問題となっていることによる違いを見ると、都道府県では「問題はない」という場合以外は、外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みが「ある」の比率が高い。市区町村では「失業した外国人等に対する生活保護費が増えている」という場合以外は「なし」という回答が多く、外国人集住都市については、「地域住民との共生が進んでいない」場合には有無が分かれるが、「その他」「問題はない」という場合には「なし」の比率が高い。

さらに、他の自治体やNPOなどの支援組織との連携の状況による違いを見ると、都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれについても「既に連携して取り組んでいる」場合は外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みが「ある」の比率が高い。

外国人居住者の声を行政に反映させる方法がどのようなものなのか、具体的に記述を求めた。比較的多いのは、アンケート、相談窓口、会議への参加を通じてという記述が多かった。

(1) 都道府県

- 外国人相談の実施、相談窓口の設置（※同じ内容の記述が9件）。
- 外国人県民アンケート調査の実施（※同じ内容の記述が5件）。
- 在県外国人実態調査、国際化懇親会
- 地域国際化推進のための諸課題に関して専門的な検討を行う「地域国際化推進検討委員会」に、外国人居住者が委員として参加している（※同じ内容の記述が2件）。
- 外国籍県民のみで構成する、外国籍民〇〇会議において、外国籍民としての立場から外国籍に係る施策等について協議を行い、知事に提言を行っている。
- 多文化共生推進員の設置
- 外国籍県民を支援するボランティアと、国機関、市区町村を集めた連絡会議を開き、ボランティアから外国籍県民の意見・要望などを聞いている。
- 外国人県民を対象としたタウンミーティングの実施、多文化共生推進基本計画の策定にあたり、外国人委員を含む多文化共生審議会の開催。
- 外国籍住民の参加を推進し、外国籍住民とともに生きる自治体づくりを進めるため、外国籍住民に関する諸問題や取り組むべき課題について意見を求め、知事に意見を報告する機関として、懇親会を設置している。
- 在日外国人問題有識者会議の設置。
- 国際交流協会は日頃より外国人との交流を盛んに行っており、そこで得られた声や意見を県の国際交流事業や国際協力事業に活かすようにしている。

(2) 市区町村

- 外国人相談の実施、相談窓口の設置（※同じ内容の記述が82件）。
- 外国人県民アンケート、聞き取り調査の実施（※同じ内容の記述が46件）。

■国籍を問わず、市民の方からのご意見を、市内 12 カ所に設置した「市民の声」専用 BOX にて受け付けています。また、市ホームページ内からご意見・ご要望などが投稿できる「市町への手紙」の投稿フォームを開設しています。その他、郵送、FAX などでも随時受け付けています（※同じ内容の記述が 35 件）。

■外国籍市民を構成員とする会議を開催し、多文化共生社会づくりの実現などについて、意見を出し合っている（※同じ内容の記述が 30 件）。

■フォーラム、タウンミーティングの開催（※同じ内容の記述が 7 件）。

■外国人（含む留学生）を対象とした「市長とまちづくりを語る会」を年 1 回開催し、意見交換を行っている（※同じ内容の記述が 6 件）。

■日本語教室を開催するなど、外国人とかかわっている国際交流協会と連携を密に取り、必要であれば行政に反映させている（※同じ内容の記述が 4 件）。

■交流会の開催（※同じ内容の記述が 3 件）。

■国際観光推進員や外国語ができる町職員が対応（※同じ内容の記述が 3 件）。

■役場内に国際交流員を配置している（※同じ内容の記述が 2 件）。

■モニターの応募に際し、外国人へも門戸を開いているが、応募に際し国籍を聞いていないので外国人が含まれているかは不明。（モニターアンケートは、日本語のみ）（※同じ内容の記述が 2 件）。

■雇い入れ事業主との懇談（※同じ内容の記述が 2 件）。

■国際交流センターより毎月報告あり。

■多文化共生キーパーソンをもうけ行政に反映させている

■外国人市民が年 4 回以上の懇話会で報告書をまとめ、市長に提出、行政運営に反映させる。

■外国からお嫁に来た外国人居住者に対する交流会。

■在住外国人市民生活支援嘱託員を窓口に設置。

■公立学校への巡回指導（児童生徒や保護者からの質問等あり）。

■町の政策の成果や重点課題を説明したり、意見や要望を聞く町政懇談会を実施。

■住民投票の投票権。

第3-1表 自治体の属性別自治体の属性と外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	n	ある	ない	n	ある	ない	n	ある	ない
外国人人口比率									
0.0%				5	0.0%	100.0%			
0.0%超 1.0%未満	12	75.0%	25.0%	529	16.4%	83.6%			
1.0%以上 2.0%未満	7	71.4%	28.6%	176	27.8%	72.2%	2	50.0%	50.0%
2.0%以上 3.0%未満				62	38.7%	61.3%	3	66.7%	33.3%
3.0%以上 4.0%未満				25	28.0%	72.0%	4	50.0%	50.0%
4.0%以上 5.0%未満				18	33.3%	66.7%	5	20.0%	80.0%
5.0%以上				15	46.7%	53.3%	5	40.0%	60.0%
不明・無回答	6	50.0%	50.0%	16	6.3%	93.8%			
外国人で多い年齢層									
10歳代以下				4	25.0%	75.0%			
20歳代	18	61.1%	38.9%	460	20.0%	80.0%	12	25.0%	75.0%
30歳代	2	100.0%	0.0%	232	22.0%	78.0%	5	80.0%	20.0%
40歳代				72	13.9%	86.1%	1	0.0%	100.0%
50歳代				6	0.0%	100.0%			
60歳代以上				9	22.2%	77.8%			
外国人の属性									
短期滞在者				26	19.2%	80.8%	1	100.0%	0.0%
留学生	8	75.0%	25.0%	75	44.0%	56.0%	2	50.0%	50.0%
研修・技能実習生	12	50.0%	50.0%	381	16.0%	84.0%	6	33.3%	66.7%
専門的・技術的分野	1	100.0%	0.0%	127	15.0%	85.0%	2	0.0%	100.0%
家族滞在				48	47.9%	52.1%	1	100.0%	0.0%
日本人の配偶者等	13	69.2%	30.8%	393	23.7%	76.3%	8	50.0%	50.0%
定住者	4	75.0%	25.0%	180	41.1%	58.9%	11	54.5%	45.5%
永住者、永住者の配偶者等	19	68.4%	31.6%	514	25.5%	74.5%	15	46.7%	53.3%
その他	1	100.0%	0.0%	18	22.2%	77.8%			

第3-1表 自治体の属性別自治体の属性と外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無(続き)

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	n	ある	ない	n	ある	ない	n	ある	ない
外国人の状況									
以前から外国人が居住	24	70.8%	29.2%	798	22.2%	77.8%	18	44.4%	55.6%
以前は外国人が居住していなかったが近年増加傾向				8	0.0%	100.0%			
外国人居住者は少ないが短期滞在の外国人が増加				19	15.8%	84.2%			
以前から外国人の居住者、短期滞在ともいない				9	0.0%	100.0%			
その他				7	14.3%	85.7%	1	0.0%	100.0%
外国人居住者数の推移									
増加している	11	72.7%	27.3%	240	27.9%	72.1%	4	25.0%	75.0%
横ばいである	2	50.0%	50.0%	295	14.9%	85.1%	3	100.0%	0.0%
減少している	11	72.7%	27.3%	263	25.1%	74.9%	11	36.4%	63.6%
3年間の出来事									
外国人を雇用している事業所が増加	1	100.0%	0.0%	175	17.7%	82.3%	2	50.0%	50.0%
外国人の雇止め、解雇が増加	9	77.8%	22.2%	124	36.3%	63.7%	6	50.0%	50.0%
外国人の失業者が増加	7	85.7%	14.3%	100	54.0%	46.0%	8	50.0%	50.0%
外国人の賃金、労働時間トラブル増加	5	80.0%	20.0%	27	74.1%	25.9%	1	100.0%	0.0%
外国人からの就労相談が増加	9	77.8%	22.2%	90	65.6%	34.4%	8	75.0%	25.0%
日本人の企業関係者の相談が増加	1	0.0%	100.0%	7	42.9%	57.1%			
外国人の生活保護申請が増加	6	83.3%	16.7%	89	47.2%	52.8%	5	60.0%	40.0%
公共住宅に入居している外国人が増加	3	66.7%	33.3%	53	43.4%	56.6%	3	33.3%	66.7%
外国人からの生活相談が増加	9	77.8%	22.2%	116	54.3%	45.7%	9	66.7%	33.3%
外国人子弟の教育相談が増加	5	100.0%	0.0%	73	57.5%	42.5%	4	100.0%	0.0%
外国人からの住居に関する相談が増加	4	75.0%	25.0%	60	58.3%	41.7%	5	60.0%	40.0%
外国人の公共住宅入居申し込み増加	3	33.3%	66.7%	53	45.3%	54.7%	4	50.0%	50.0%
他の自治体から流入する外国人が増加				37	16.2%	83.8%	4	0.0%	100.0%
他の自治体に流出する外国人が増加	2	100.0%	0.0%	72	27.8%	72.2%	4	25.0%	75.0%
出身国に帰国する外国人が増加	4	100.0%	0.0%	128	34.4%	65.6%	11	45.5%	54.5%
その他				35	34.3%	65.7%			

第3-1表 自治体の属性別自治体の属性と外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無(続き)

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	n	ある	ない	n	ある	ない	n	ある	ない
生活・就労支援の対応の緊急度									
高い	3	100.0%	0.0%	11	90.9%	9.1%	1	100.0%	0.0%
どちらかといえば高い	7	71.4%	28.6%	69	58.0%	42.0%	6	50.0%	50.0%
どちらかといえば低い	8	50.0%	50.0%	369	20.6%	79.4%	7	42.9%	57.1%
低い	2	100.0%	0.0%	332	10.8%	89.2%	4	25.0%	75.0%
その他	2	100.0%	0.0%	29	37.9%	62.1%			
不明・無回答	3	33.3%	66.7%	11	90.9%	9.1%			
現在問題になっていること									
地域住民との共生が進んでいない	16	62.5%	37.5%	220	36.4%	63.6%	8	50.0%	50.0%
社会保険等への未加入者が多い	5	60.0%	40.0%	74	36.5%	63.5%	4	75.0%	25.0%
不就学児童が多い	1	100.0%	0.0%	13	38.5%	61.5%	1	100.0%	0.0%
不法就労者、不法滞在者が多い	1	100.0%	0.0%	14	28.6%	71.4%			
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている	1	100.0%	0.0%	54	55.6%	44.4%	3	66.7%	33.3%
その他	13	84.6%	15.4%	67	40.3%	59.7%	3	33.3%	66.7%
問題はない	1	0.0%	100.0%	431	11.4%	88.6%	3	33.3%	66.7%
国の機関との連携									
既に連携して取り組んでいる	16	75.0%	25.0%	69	60.9%	39.1%	9	66.7%	33.3%
今後は連携する予定がある	1	0.0%	100.0%	8	50.0%	50.0%			
これまで連携していないし予定はない	5	40.0%	60.0%	645	14.0%	86.0%	7	14.3%	85.7%
その他	2	100.0%	0.0%	51	39.2%	60.8%	1	0.0%	100.0%
(他の)都道府県との連携									
既に連携して取り組んでいる	4	100.0%	0.0%	85	51.8%	48.2%	7	71.4%	28.6%
今後は連携する予定がある	1	100.0%	0.0%	14	50.0%	50.0%			
これまで連携していないし予定はない	16	50.0%	50.0%	625	13.8%	86.2%	9	22.2%	77.8%
その他	3	100.0%	0.0%	49	36.7%	63.3%	1	0.0%	100.0%
(他の)市区町村との連携									
既に連携して取り組んでいる	19	73.7%	26.3%	37	73.0%	27.0%	4	75.0%	25.0%
今後は連携する予定がある	2	0.0%	100.0%	9	55.6%	44.4%			
これまで連携していないし予定はない	2	50.0%	50.0%	665	15.2%	84.8%	10	30.0%	70.0%
その他	1	100.0%	0.0%	54	42.6%	57.4%	3	33.3%	66.7%

第 3-1 表 自治体の属性別自治体の属性と外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無(続き)

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	n	ある	ない	n	ある	ない	n	ある	ない
NOP など支援団体との連携									
既に連携して取り組んでいる	18	77.8%	22.2%	121	52.9%	47.1%	6	83.3%	16.7%
今後は連携する予定がある	2	0.0%	100.0%	11	36.4%	63.6%			
これまで連携していないし予定はない	2	0.0%	100.0%	601	12.3%	87.7%	9	11.1%	88.9%
その他	2	100.0%	0.0%	56	42.9%	57.1%	2	50.0%	50.0%

5. 小括

(1) 外国人の生活や就労に関して取り組む際、どのような主体と連携しているかを見ると、

- ① 国の機関との連携については、都道府県の 6 割以上、市区町村の 1 割近く、外国人集住都市の 9 割以上が連携している。
- ② 都道府県の 2 割近くが他の都道府県と、市区町村では 1 割が都道府県と、外国人集住都市の 7 割近くが連携している。
- ③ (他の)市区町村との連携については、都道府県の 8 割近く、市区町村の 5%、外国人集住都市では 5 割近くが連携している。
- ④ NPO など支援団体との連携については、都道府県の 7 割以上、市区町村の 1 割以上、外国人集住都市の 6 割近くが連携して取り組んでいると回答している。

(2) 外国人居住者の声を行政に反映させる何らかの方法があるのは、都道府県では 7 割近く、市区町村では 2 割、外国人集住都市では 7 割近くとなっている。

外国人居住者の声を行政に反映させる方法としては、外国人相談の実施、相談窓口の設置、アンケートや聞き取り調査の実施、ホームページやメールなどの投稿による方法、外国籍市民を構成員とする会議の開催、フォーラム、タウンミーティングの開催、意見交換の機会の設置、交流会の開催、行政内に担当(者)の設置、居住者モニターへの外国人の参加などである。